

SuMPO／S X 戦略

(Sustainability Transformation)

－サステナブルデザインで拓こう、未来！－

< 最終報告 >

2024.12.4



一般社団法人サステナブル経営推進機構

Sustainable Management Promotion Organization

1. はじめに

－ S X 戦略の策定にあたって－

一般社団法人サステナブル経営推進機構
理事長 石田秀揮
専務理事 壁谷武久

はじめに

SuMPOは、2019年10月に「心豊かな未来をSuMPOの業で創ります」を経営理念として活動を開始しました。

スタートとほぼ同時の2020年春、世界は「コロナ感染」に見舞われ、あらゆる経済活動は縮小し、そうした環境の中で、社会に依存するのではなく、自らが生き抜く力に気づきました。

また、2022年春のロシアのウクライナ侵攻、2023年10月のイスラエル・パレスチナ紛争と未だ人類は宗教、民族的な壁の中、「平和」の尊さを知らず、この影響は当事国に留まらず、世界の食料事情や経済活動に混乱を招き、もちろん、地球環境にも大きな代償を与えつつけています。

地球環境劣化が、こうした事象と時を同じくして進展し、世界各地で気候被害を発生し、生物種はたちまちに減少の一途をたどっています。

翻って、我々SuMPOを取り巻く環境も大きく変化しました。社名にある「サステナビリティ」という名称は、設立当時、SDGsの語源から認識される程度であったのですが、いまや、社会の一般ワードとして認識されるに至り、企業経営にあっては、新しい価値創造のために社会のサステナビリティ向上のための取り組みが重要な視点となってきています。

まさに過去の実績の延長ではなく「未来のあるべき姿」を描き、その実現のため環境制約を受け入れバックキャストすることで現在解決すべき課題を明確化し、その課題解決を図るSuMPOの経営手法は社会全体が受け入れているように感じています。

そこで、SuMPOでは「中立かつ公正・公平な立場を貫き、社会に生ずる「間」に入って、新たな価値創造を実現する」のパーパスに基づき、「SuMPO／S X（Sustainability Transformation）戦略」を策定することとしました。

SuMPO自体は小さな組織なれど、SuMPOらしく、その実現に向けて様々なステークホルダーの皆さんと「共感」、「共創」し具体的な行動計画をここに示したいと思います。

SuMPO経営理念とS X戦略策定の背景

SuMPOは、2019年10月1日に生まれました

「持続可能な社会づくり」、それは「心豊かな未来づくり」を目指すこと

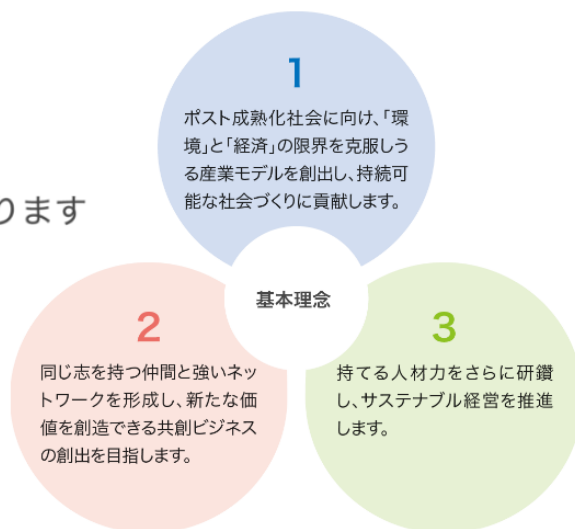
一人ではできないことも、志を同じくする仲間と共に歩むことで・・

今はできないことも、さらに業を研鑽することで新たな力を・・

2021年6月、SuMPOは、「カーボンニュートラル・イニシアティブ（CN戦略）」を策定し、掲げたアクションプランの実現、展開を行い、一定の成果を収めてきました。しかしながら、この間も社会課題の領域は、拡大し、今日、新たな経済価値を生み出す源泉となる“サステナビリティ・トランスフォーメーション（SX）”を描き、これを実現する、といった機運が、世界中で高まりをみせています。

SuMPOは、こうした世界潮流に遅れることなく、3歩先を見据えて「SX」の世界をデザインし、「心豊かな未来」の実現を目指します。

心豊かな未来を
さんぽ わき
SuMPO の業で創ります



究極の目標：心豊かな未来の実現



サステナビリティを巡る歴史的変遷の認識①

第二次大戦後、世界の多くの国は戦後復興を目指し、現在の技術革新を背景とした市場経済の在り方を後押しする資本主義経済がひたすら拡大してきました。

とりわけ我が国は、1970年代の2度のオイルショックに見舞われるも、1985年のプラザ合意まで一貫して海外からの資源輸入をもとに自動車、電機・電子産業といった先端産業の隆盛を背景に世界経済をけん引するまでに至り、この時代「経済」が最優先されました。

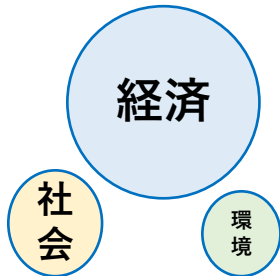
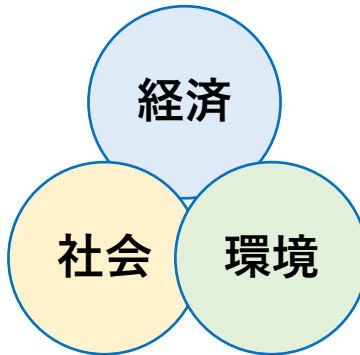
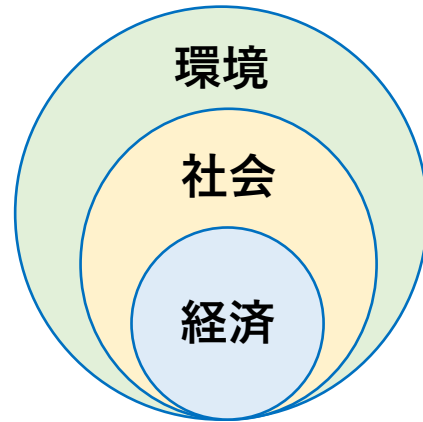
しかしながら、その後の円高を背景としたグローバリゼーションの進展により、国内主力産業の海外進出が進み、産業空洞化を招き、1990年代以降“失われた30年”と言われる経済低迷期を向かえることとなりました。

1990年代に入ると、インターネットの開放により高度情報化社会への道が開かれ新たな経済システムの台頭など経済再生の機運も盛り上がりを見せたが、一方で、1992年の地球環境サミット（ブラジル：リオ）を契機に、「気候変動、生物多様性」に関する国際的な枠組条約が締結され、1997年には京都市で開催されたCOP3で、気候変動の原因である温室効果ガスの排出削減が採択されるなど世界的に「環境」と「経済」の機運が盛り上がりを見せ、「経済発展」の裏側で「環境配慮」が企業経営の抑制要因として重要視されることとなりました。

このころは、「経済」、「社会」、「環境」はトレードオフの関係にあり、トリプルボトムライン対応が企業の評価軸となっていました。

その後、2000年代にはいると国連を中心に途上国における飢餓・貧困や人権問題の解消を目的としたMDGsの取り組みを経て、2015年SDGsが採択され、2030年に向けて17のゴールが示されました。こうした変遷を経て今日、自然環境への負荷を最大限抑制する環境制約の中で、新たな社会システムを構築し、その社会秩序に適合する経済システムの在り方が求められており、企業に活動や生活の場での変革が重要となっています。

サステナビリティを巡る歴史的変遷認識②

	～1992年	1992年～2015年	2015年～
主な事象	戦後～高度成長期 ～バブル	地球環境サミット	SDGs、パリ協定
経済・社会・環境 の構図	<u>A：経済活動最優先</u> 	B：「経済」と「環境」 「社会」のトレードオフ 	C：「環境・社会」の範 囲内での「経済」活動 

<作成：SuMPO事務局>

社会の持続可能性に資する長期的な課題と主な動向

	項目	課 題	主な動向
環境	気候変動	・ 異常気象（大洪水、強風、干ばつ等）による経済損失の発生、森林火災、生物への影響	・ 世界共通目標：カーボンニュートラル（CO2排出と吸収・貯留） ・ カーボンフットプリント、SCOPE3、DX対応
	生物多様性	・ 人為的土地、森林伐採、農地開発による生態系の破壊 ・ 気候変動災害、海洋汚染	・ 世界共通目標：ネイチャーポジティブ（自然再興）、30by30 ・ 生態系サービスの維持
	資源調達、消費	・ 化石資源依存脱却、希少資源の資源枯渇化、サプライチェーンの崩壊、自国優先主義の進展、経済安全保障（安定的な調達）	・ サーキュラーエコノミー（CE）への転換（再生、サービス化、エコシステム）、DX対応 ・ 海外依存（資源・食料、木材等）からの脱却、循環
	エネルギー・水	・ 海外依存（化石燃料、水使用製品等） ・ 再生可能エネルギーへの転換 ・ 水素・アンモニア転換、水の希少性見直し	・ GX推進、再生可能エネルギーへの転換、原発？ ・ 成長戦略（水素・アンモニアの実用化等） ・ 水資源の持続性確保と国民意識の変革
	暮らし（衣・食・住）・幸せ	・ 衣料廃棄物問題（ファストファッション）、リサイクル率低位（合成繊維） ・ 食の海外依存率60%、調達不安定化 ・ 欧米における建築・建材に関する環境情報開示活発化	・ 地方創生⇒持続可能な地域経済（自律、自給型） － 再生資源活用の拡大（地域資源） ・ 欧州／CE、廃棄物令、製品環境規制等対応 － 持続可能な食糧システムの構築 ・ 生活基盤の領域での改善（海外依存からの脱却） ・ Beyond GDP、未来のための協定（国連未来サミット）
	金融	・ 投資家による企業における社会的評価の伸長（ESG投資の進展）	・ ISSBの義務化（上場企業における非財務情報開示の義務化）、SCOPE3対応、TNFD対応
社会	人権	・ 人的被害（強制労働、児童労働等）	・ 人権デューデリジェンス（人権への負の影響とリスクを特定し、リスクを分析・評価して適切な対策を策定・実行するプロセス） ・ Well-beingの実現
		・ 精神面被害（ハラスメント、差別等）	
		・ 社会的被害（貧富格差、教育格差、権利侵害等）	

S X 戦略をまとめる上での重要な視点の整理

1. 意識改革・教育

サステナビリティへの意識を高め、持続可能な行動を促進するために、教育と意識啓発が必要。個人、企業、政府、団体がサステナビリティに関する知識を深めることが変革の鍵

2. 規制とイニシアティブ（行動）：

欧州が主導するグリーンディール政策に基づくCN達成とデカップリングの実現に先導される政府による各種環境規制、民間主導での各種イニシアティブへの先行的対応が重要

3. 新たなビジネスモデルへの転換（行動）

企業がサステナビリティをビジネス戦略の一部として受け入れ、持続可能な製品やサービスの開発、社会的責任の遵守などに焦点を当てた新たなビジネス価値創造などリスクと機会の対応が必要

4. 技術革新（イノベーション）（意識・行動）

持続可能な技術・技法の再評価をイノベーションと捉え、ローテクの社会活用、資源・エネルギー効率の高い技術領域の実用化、サステナブルデザインに基づく製品設計など、新たなアプローチが不可欠

5. グローバルなハーモナイゼーションの加速化（意識・行動）

先進国のみならずグローバル諸国も交えたグローバルなハーモナイゼーションの形成が急務であり、個々の国や地域、企業の垣根を超えた新しいパートナーシップ形成が重要

6. 生活者の意識変容

地域コミュニティ、地域資源活用（伝統、文化等）、ライフスタイルの転換、持続可能な教育環境の拡充、持続可能な消費行動への変容を加速化し、消費者の選択が市場を変え、SXを加速化可能

7. 資金と投資：

環境および社会への投資の増加を促すサステナブルファイナンス（価値）の進展（意識・行動）

2. 検討のフレームワーク (とりまとめ経過)

- ①目的
- ②検討体制
- ③検討内容
- ④検討経過とスケジュール

①SuMPOにおけるS X戦略策定の目的

目的：

SuMPOは、2021年6月に策定した「カーボンニュートラル・イニシアティブ」で提案したアクションプランの実現に向けて、今日まで様々なステークホルダーとの共創のもと、その実現に努め数多くの実績（次ページ参照）を築き上げてきました。

一方、地球環境問題はじめ社会に生ずる様々な課題は激流のごとく押し寄せ、気候変動に留まらず、その他の環境汚染問題や生物多様性、資源消費、地下資源依存、経済格差など、世界的な課題や、我が国においては、今後、資源、水、食料、エネルギー調達といった幅広い経済安全保障課題、さらには地域経済の疲弊化など多岐にわたって、空間、質・量的な面でその対応が求められています。

こうした中、社会のサステナビリティの向上に向けて、企業においてはダイナミック・ケイパビリティ（企業革新力）をもって新たな経済価値創造に、生活者においては、自ら心豊かな未来づくりに向けた新しいライフスタイルの創造に向けて「本気」の「変革」が必要であり、S X（サステナビリティ・トランスフォーメーション）の実践が今、社会全体で求められています。

もとより、SuMPOは、「三歩先行く事業経営」を経営戦略に掲げており、社会全体の「サステナブル経営」への移行、ひいては「心豊かな未来づくり」の歩みを加速するため、先の「カーボンニュートラル・イニシアティブ」の未達事項も取り込み、今般、新たに2030年をターゲットとしたSuMPO独自の「S X戦略」を作成し、「変革」を旗頭にまい進するものです。

< 参考 > CN戦略（2021.6公表）アクションプランと実績

2024年9月時点

視点	対応方向	アクションプラン	実績/展開中
(1) 信頼あるカーボン（ライフサイクルCO ₂ ）指標の提供全体での	リソースを最大限生かしたカーボン指標の提供サービス	カーボンリソースサポートセンター（仮称）の整備 －簡易なカーボン及び削減効果算定ツールの開発、DX化・カーボン情報流通促進 －製品・サービスについてのカーボンの標準値（炭素版カロリー）の作成と公開	LCAエキスパートセンター事業会社化
	DX化によるカーボン情報流通促進		LCAエキスパート養成塾、クラブ設立
	製品等カーボン情報の一般化		MilCAクラウド化 各省事業参加
	カーボンプライシングへの対応		包括算定制度、I-PCR承認制度新設
(2) グローバル市場における日本の脱炭素技術等アピール	サプライチェーン全体でのデータアクセス可能なサービスを機能の整備	①「脱炭素プラットフォーム」の構築	SuMPO×三井物産プラットフォーム
	海外規制情報等の収集・提供		事業連携協定の促進 各省事業参加
	欧州規制等への対応	②相互認証の推進	EPD海外戦略,相互認証推進、Eco-Platform
(3) 供給者×需要者間でのコミュニケーション促進	製品情報（コスト、品質、機能）の一つとしてカーボン指標を一般化	①「みんなで脱炭素」行動変容促進支援 －消費者向けGHG排出量情報開示事業 －供給者情報開示事業	レシピdeカーボンフットプリント
	社会の様々なステークホルダーの工夫による「脱炭素」行動の促進		各省（経済、環境、農水、林野等）事業参加協力
	地域における脱炭素行動の促進	②脱炭素地域まるごと行動計画策定支援	脱炭素先行地域参加、地域への人材派遣
	資源循環と脱炭素の一体的推進（サーキュラーエコノミー対応）	③サーキュラー型ビジネスモデルの脱炭素支援事業	SusPla設立（2024.7節理） CEF構想提唱
(4) SuMPO自らの率先行動	カーボンニュートラルに向けた組織としての率先行動	①「カーボンニュートラル宣言」＋会員による一斉行動	CN宣言一斉行動 地域オフィスの設置
	組織見直しとサービス機構の強化	②LEC、③CN事業部の新設	CN事業部・LCAエキスパートセンター設置
	既存事業の活用・見直し	④環境ラベルプログラムの刷新 ⑤エコプロ展・エコプロアワードの活用	EPDプログラム刷新 SXゾーン展開
	中小・中堅企業支援サービスの強化	⑥サステナブル経営支援の本格的展開	SX戦略の策定（2024.10予定）

②検討体制

<略語>

CN : Carbon Neutrality
CE : Circular Economy
LE : Local Economy

<外部有識者>
ステークホルダー
ミーティング

意見照会

S X 戦略検討委員会
(経営企画会議内)

※：6月会員総会（進捗報告）
10月開所記念式（中間報告）

会員（総会）

報告（※）

理事会

意見照会

石田理事長

相談

委員長：壁谷専務理事
副委員長：小林執行理事
委員：経営企画会議メンバー

CN 検討チーム

CE 検討チーム

LE 検討チーム

自主行動
検討チーム

責任者：鶴田本部長
中澤LCA社会実装事業部長
伊藤EPD事業部長
岩下EPD事業部長代理
澤村LCA事業室長
神谷主査、中内主査
(株)LCAエキスパートセンター

責任者：小林本部長
友部主査
(株)LEC

責任者：宮崎SX戦略事業部長
小出新領域室長
乾公共セクター室長
戸田主査

責任者：戸川経営企画部長
宮川SX戦略事業部長補佐
堀田会員室長
又江主査

自由参加

各部室スタッフ

③検討内容

検討内容等：

<進捗報告：6月12日 会員総会>

- ① SuMPOとして目指すSXの定義
- ② CN戦略の評価と実績< S X 戦略への統合>
- ③ 世界共通目標とSuMPO独自の視点と目標設定
- ④ 各国や地域の政策動向、世界に影響のある民間イニシアティブの動向
- ⑤ 各目標達成、制度・イニシアティブ対応に向けての社会ニーズの動向とSuMPOとして対応課題の整理
(外部からの問い合わせ、ヒアリング、外部公表資料等)
- ⑥ 優先課題の整理と重要な視点の整理
- ⑦ 各視点に基づくSuMPOとしての対応方向の整理
- ⑧ 対応方向の実現に向けたSuMPOアクションプラン（行動戦略）のとりまとめ

<中間報告：10月1日 開所5周年記念式> ⇒ 外部リリースを経て12月最終報告

- ⑨ アクションプランのとりまとめ（2030年目標達成のための手段）
- ⑩ 中間報告の内容について、ステークホルダーミーティング（9月24日）を開催し、有識者との意見交換
- ⑪ 10月1日記念式典にて“中間報告”として会員及び外部リリース
- ⑫ 12月エコプロ展にて最終報告

④検討経過とスケジュール

年度	月日	内容	備考
2023	3月15日	・第二期中期経営計画の事業戦略に「S X 戦略」策定を明記	理事会
	3月16日	・新オフィス開所記念セミナーにてsx戦略に言及	
	4月	・2023年度事業計画にて「S X 戦略策定」明記 ・S X 事業部設置、部内での「S X 戦略」策定に向けて検討開始	(定期開催1回／月程度)
	11月	・エコプロオンラインセミナーにて「S X 戦略」について言及（専務理事）	
	12月	・ダイレクトミーティングにて「S X 戦略」について言及（専務理事） ・エコプロ展にて「S X 戦略」に関する対外コメント（専務理事）	
2024	2月	・S X 事業部内での検討結果とりまとめ	骨格整理
	3月	・S X 戦略、背景と意義について提示	
	4月	・経営各会議にて「S X 戦略策定検討会」設置 ・第1回検討会議：策定検討会の体制、スケジュール、中間報告に向けての作業分担	
	5月10日	・第2回検討会議：作業確認、社会ニーズと対応方向の検討	
	5月29日	・第3回検討会議：各検討グループ経過報告	
	6月10日	・第4回検討会議：中間とりまとめ検討⇒進捗報告へ	
	6月12日	・会員総会（進捗報告）	中間とりまとめのたたき台
	7月1日	・所内ダイレクトミーティング意見交換（全スタッフ参加）	中間とりまとめ（案）作成
	7月10日	・第5回検討会議（経営企画会議）	7月18日理事長対話
	7月24日	・中間とりまとめ（案）の会員対話（リモート）	アクションプランの本格検討
	8月26日～27日	・S X 戦略最終とりまとめ案作成（所内集中検討）	中間報告とりまとめ
	9月	・アクションプランの最終とりまとめ作業	
	9月24日	・ステークホルダーミーティング	重点プランへの意見具申
	10月1日	・開所5周年記念式典＜会員＞（中間報告）	対外リリース

3. S Xで捉えるべき社会課題と対応動向 (検討経過)

- ① S Xを巡る世界潮流（主要な政策・イニシアティブ）
- ② SuMPOがとらえる社会のサステナビリティに資する長期的な課題
- ③ 我が国における「サステナビリティ」動向の現況
- ④ S X推進にあたっての個別（企業内部、生活者）の動向
- ⑤ SuMPOに寄せられる顧客ニーズと対応方向

①サステナビリティを巡る世界潮流（主要な政策・イニシアティブ）

	2020年	2030年	2040年
国連	COP28：UAE 2023.11 2035年排出量60%削減 化石資源使用削減 COP15：昆明モントリオール 2022.12 ネイチャーポジティブ	◎SDGs：17のゴール ◎COP21（気候）： パリ協定目標 1.5℃以内目標 ◎COP15（生物） 30by30ほか	◎（気候）世界150各国以上 2050年～2060年 カーボンニュートラル宣言 ◎（生物）2050年ゴール ゴールA～D 自然生態系の面積を大幅に 増加ほか
G 7	2021 G7サミット 30by30		
その他 国際機関	FRS（国際会計基準財団） ISSB基準2024.1～適用可能		
E U	2019.12 グリーンディール政策 2020.3 サーキュラーエコノミー新行 動計画2020.5 FtF戦略 2023.8 電池規則施行 2024.5.27採択 エコデザイン規則案 2023.7 ELV規則案提案		◎欧州グリーンディール 2050年達成目標 ・カーボンニュートラル ・デカップリング
米国	2022.8／IRAインフレ抑制法 エネルギー安全保障 気候変動対応	◎22～31年度目標 ・法人税の最低税率設定／財政赤字 を約7370億ドル減 ・エネルギー安全保障と気候変動対 策につながる産業対象（税控除や 補助金などを通じて3690億ドル）	

②SuMPOがとらえる社会のサステナビリティに資する長期的な課題

気候変動	・カーボンニュートラルの達成。人類共通の目標であり、すでに気候被害が世界各地で発生しており、急務
生物多様性	・ネイチャーポジティブ実現、生態系サービスの維持、「土地/海域利用」「直接採取」「気候変動」「汚染」「侵略的外来種」を特定し、この直接要因への対応
持続可能な水・エネルギー	・化石燃料依存からの脱却、再生可能エネルギーへの転換、併せて希少性の高まる資源確保、安心。安全な水資源の確保のための森林活用・自然再興
循環型経済	・サーキュラーエコノミーへの移行、再生可能資源の有効活用、長寿命化、サービス化、シェアリング、資源回収による再生資源活用
自立型地域経済	・人口集中と過疎化による地域間の経済格差や発展の不均衡を是正が必要。人口減少、少子・高齢化の先行モデルとしての豊かな経済地域の形成
持続可能な暮らし	・持続可能な食糧生産システムの実現、基本的な衣食住が自立型で成立し、「精神的な豊かさ」（幸せ）を実感できる心豊かな暮らしを創造（物質的豊かさからの脱却）
DX	・S X実現のパートナー、ブロックチェーン、AI、大規模データベース、ロボットなどの技術革新とデジタル化を活用し、持続可能な社会の構築に活用
グローバルハーモナイゼーション	・地球規模の環境対策を進めるためには、国家、民族、宗教の壁を越えて社会解決に向けて新しいパートナーシップ形成が重要

③我が国における「サステナビリティ」を巡る現況（課題）

- ・気候変動に偏重
- ・サーキュラーエコノミーへの関心増大
- ・生物多様性（TNFD）情報開示

- ・S Xの概念が「大企業」、「投資家」、「株主」、「取引先」に偏重
- ・海外規制動向への追従型
- ・中央主導の政策進行、縦割り政策

- ・ESG投資対応（情報開示）
- ・SCOPE3組織から製品へ
- ・大企業から全サプライチェーンへ
- ・海外規制対応優先
- ・中小企業対応困難

- ・資源・エネルギー調達の困難性

社会のサステナビリティ

- ・「サステナビリティ」の長期ビジョン、戦略なし

中央
政府

D X

地方
自治

<伸長>

- ・サーキュラー型事業の市場性向上
- ・農業、林業、水産業、次世代産業の主流化
- ・「再生」産業主流化

・経済格差

- ・若者世代における受け止め方敏感
- ・「SDGs」のワード浸透

都市

企業のサステナビリティ

変 革

地方

暮らしのサステナビリティ

- ・「サステナビリティ」より目の前の生活

- ・世界人口増加
- ・グローバルサウスの台頭
- ・（日）少子・高齢化、人口減問題優先

- ・「カーボンニュートラル」宣言への対応浸透中
- ・省エネ対策、再エネ導入？

- ・地方自治体、財政難、自主的な政策展開困惑

- ・「ものづくり企業」の再興
- ・自然資本の活用、「豊かな」暮らしのポテンシャル

④ S X 推進にあたっての企業、生活者の意識・行動課題

	企業	生活者
意識	・ 経営トップがサステナブル経営の重要性について理解していない ・ 「サステナビリティ」に関係する部署以外のキーマン（マネージャー）や現場のスタッフが「自分事化」できていない ・ 長期的なリスクや機会より、現状の利益優先 ・ 過去の成功（技術開発、営業販売等）からの脱却ができない	・ 若者世代での教育環境が整ってきて来ているものの、全世代での意識共通は難しい ・ SDGsのワードはメディア等通じて広がりつつも抽象化しており、「本質」的な意味合いが理解されていない ・ 未来を背負う危機感から若者の世代の意識は社会認識は高まっている。
行動	・ 非財務情報開示のためのデータ整備が未整備 ・ 「社会的価値」の必要性は理解するが「経済的価値」が最優先 ・ 「サステナブル経営」推進のためのノウハウ、知見がない ・ 他社程度の対応で良いとして率先行動の意識が低い ・ 欧州規制等、先行する海外規制対応優先 ・ 社外のステークホルダー（株主、取引先等）のサステナブル経営への理解が得られない ・ コスト優先の製品・サービス ・ サプライチェーン全体の変革は事実上困難 ・ DX対応の複雑性、セキュリティ対応優先 ・ 環境情報開示、信ぴょう性、ウォッシュなど世界的な共通ルールがない	・ 「社会」よりも自分の「欲求」を優先する ・ 製品選択の要素は、「環境配慮」よりも、「価格」、「品質」等製品性能、機能優先 ・ 「利便性」優先の生活が定着しており、意識と行動がミスマッチ ・ 「不便」が地域での定住課題となっている。 ・ 地域の有する自然資源、人的ストック、伝統・歴史、ものづくりの業などに魅力を感じる若者が増加しているものの、動きが遅々としている。 ・ 「DX」の進展による働く場所の選択が拡大するも受け入れ側の環境が不十分 ・ 「サステナビリティ」重視の企業等への就業意識が高まっている

⑤SuMPOに寄せられる顧客からのニーズと対応方向

	ニーズ・問い合わせ等	対応方向
サステナブル経営	・社会課題の幅が多様でどこから着手して良いのかわからない ・全社的な「サステナビリティ」の方針、未来の絵姿、課題の特定と対応方法を体系的に支援してほしい	・自社の目指す将来像を描く ・その際に考慮すべき社会対応課題をピックアップし、重点（マテリアリティ）を特定 ・「リスク」と「機会」、KPIを定める ・伴走型での対応を図る
情報開示 (カーボンニュートラル)	・国際規格に基づく環境ラベルを公開したい ・LCAの算定、検証を支援してほしい ・サプライヤー対話支援をしてほしい ・SCOPE3の算定を代行してほしい ・消費者向けCFPの活用をしたい ・海外の環境規制対応を支援してほしい ・各種イニシアティブへの対応支援をしてほしい	・EPDプログラムに基づく環境ラベル公開 ・各種レベル、ニーズに応じたコンサルティング対応 ・人材育成、専門家派遣（技術顧問） ・グローバルハーモナイゼーションの促進 ・海外規制に対応した伴走支援 ・原単位の開発、提供
事業開発 (サーキュラーエコノミー) (地域振興)	・再生材の品質、安定供給の仕組みをつくりたい（企業） ・地域の特性を生かした資源循環の仕組みを作りたい（自治体、企業等） ・シェアリング、サービス化の環境影響の削減効果を知りたい ・長寿命化、再生資源（植物由来等）の利用	・「共創」型ビジネスモデルづくり支援 ・地域資源循環政策、計画の策定支援 ・新たなサービスモデルのLCA評価サービスの提供
その他 (生物多様性) (持続可能な暮らし)	・生物多様性にヒットする製品環境評価の仕組みを構築したい ・地域経済の活性化、金融のためのサステナビリティ戦略を作りたい（自治体、各種団体等）	・「LCA」手法を使った評価方法の作成 ・脱炭素地域計画ほか、各種計画策定支援 ・地域、金融のサステナビリティ計画の策定支援

4. SuMPO／S X 戦略（本文）

ーサステナブルデザインで拓こう、未来！ー

- ①SuMPOが目指すSXイメージ
- ②SuMPO／SX戦略が目指す将来のあるべき目標
- ③SuMPO／SX戦略 2030年目標の概説
- ④SX実現のためのSuMPOの基本理念

< 参考 >

①SuMPOの目指すS Xイメージ

SuMPOが目指すS X（Sustainability Transformation）

気候変動をはじめとした地球環境問題、あるいは人権問題など自然環境、社会環境における制約要件はすでに様々顕在化しており、持続可能な未来のあるべき姿はこうした制約要件を受け止め、その制約要件の中で、新たな解（社会システム、経済システム）を構築していく必要があります。

我々、SuMPOは「心豊かな未来をSuMPOの業で創ります」を経営理念として、長期的な視座でその実現に必要な事業環境やライフスタイルの変革をステークホルダーの皆様とともに進め、新たな価値創造を目指しています。

SuMPOの目指す「S X」、それは良好なる自然循環の範囲で活動し、暮らすことで、未来に起こりうる地球環境リスクを極力回避し、次なる世代に「心豊か」を共通指標とした「サステナブル完全循環型社会」の実現を図ることとします。

②SuMPO／S X戦略が目指す将来のあるべき未来

持続可能性

SuMPOは、2050年、「サステナブルデザイン（社会のサステナビリティ向上のための意識変革、行動変革）」の実践に伴い、「サステナブル完全循環社会」（心の豊かさを実感できる社会）の実現を目指す。

- ① 良好なる資源・炭素循環の実現
- ② 「物質的な豊かさ」から「心の豊かさ」への転換を実現
- ③ 世界各地における自立・自走型地域循環経済モデルの展開

2050年達成イメージ
サステナブル完全循環型社会
（心の豊かさを実感できる社会）

2030年～2050年
本格的なS X社会への転換期

2030年目標
「良好なる資源・炭素循環」を実感し、評価される社会

SuMPOは、現在から2030年までの期間をサステナブルデザインの基盤づくりのための助走期間（ランアップ）と位置づけ、各種のアクションプランの実現に取り組めます。

2024年～2030年
社会全体でのサステナブルデザインのランアップ

2024年12月（最終報告）：SuMPO／S X戦略策定・発表
「サステナブルデザイン」で、拓こう未来！

2020年「CN2050宣言」（政府）
2021年6月「CN・イニシアティブ」（SuMPO）

時間軸

③2030年目標と宣言

S X 戦略：2030年目標

「良好なる資源・炭素循環の実感」

企業経営、生活の現場で自然循環の大切さが、各種指標や意識変革、行動変革を通じて実感し、評価される社会基盤づくり（2050年目標達成のスタートラインづくり）を目指す。

目標達成のための宣言

「サステナブルデザイン」で拓こう、未来！

社会の持続可能性の向上に資する企業・生活者等の意識、行動の「変革」（サステナブルデザイン）力を高めて、評価、価値化の機軸を生み出す。

- ・サステナブルデザイン（力）を社会を構成するあらゆるステークホルダーが認識し、S X 社会の新たな文化として根付かせる
- ・「心の豊かさを実感できる社会」（デカップリング）の実現に向けてのスタートラインを形成

④ S X 実現のためのSuMPOの基本理念

「サステナブルデザイン」で、拓こう未来

ー「持続可能性の向上」に資する「意識・行動」への「変革」を図ること
で未来世代に素敵なバトンを手渡すためのSuMPO理念ー

「サステナブルデザイン」とは、

今日の一人一人が持続可能性を意識し、地球環境、社会環境の制約の中にあっても心豊かに過ごせる未来社会を実現するためのデザイン思考と捉え、生活者にとっては日常の衣食住のライフスタイルのシーンで、企業等にとっては製品・サービス等のプロダクトのシーンにおいて“変革”をもたらすための共通ワードです。

(追記)

SuMPOで用いる「サステナブルデザイン」の共通ワード原点は、1989年に、スウェーデンの小児癌専門医カール・ヘンリク＝ロベール博士の提唱で設立された国際NGO「ナチュラルステップ」が提唱した「4つのシステム条件」（次ページ参照）を基礎としており、これらの条件は、自然や社会に対する人間活動の影響を最小限に抑えることを目的としています。

また、「サステナブルデザイン」は、製品のライフサイクル全体を通じて環境への影響を考慮し、社会的にも経済的にも持続可能な方法でデザインすることを意味しているとの解釈から企業のみならず、生活者も含めたすべてのステークホルダーの「S X」に向けた「意識」、「行動」の“変革”を意味するものとして使用します。

<参考> サステナブルデザインの4つのシステム条件

地殻（地下）から取り出した物質が生物圏の中で増え続けない。

（鉱物・化石燃料などに関する原則）

解説：

鉱物は、地殻の中にゆっくりとしたプロセスで定着していくが、それに相当する以上の石油、石炭、金属、リンなどの鉱物を掘り出さないということ。企業や自治体にとってこの条件が意味することは、製造や消費のすべてのプロセスにおいて、計画的な再生材と再生可能な資源を原料として利用するという「変革」が必要ということ。

人工的に作られた物質が、生物圏の中で増え続けない。

（化学物質に関する原則）

解説：

社会が生産したものすべて、すなわち製品など望ましいものから、排煙汚染や下水などのように望ましくないものも含めて、科学の技術による循環かあるいは、自然の循環によって新しい資源として再生されるペース内で、生産・排出すること。そのためには、資源の利用を極力節約し、PCBやフロン、塩素パラフィンのような生分解しにくく自然にとって異質な物質は、除去しなくてはならない。

自然の循環と多様性が守られる。（自然破壊に関する原則）

解説：

アスファルト化、砂漠化、塩化、耕地の侵食などの人為的な原因による土地の不毛化をとめることである。企業にとっては、できる限り土地面積を効率よく利用し、企業自身の恒久基幹施設に対する必要度の吟味を始めとして、開発によって生産性のある緑地に与える影響を考慮することが必要になる。

人々の基本的なニーズを満たすために、資源が公平かつ効率的に使われる。（人間社会の在り方に関する原則）

解説：

条件1から3を満たすためには、人々は真剣に資源を節約し、効率的かつ公平に利用しなければならない。そのためには社会のあらゆる局面において、人間のニーズを満たし、かつ資源を節約するもっと洗練された方法・技術を求める努力をしなければならない。同時に富める国と貧しい国の不公平な資源配分も避けるべきである。

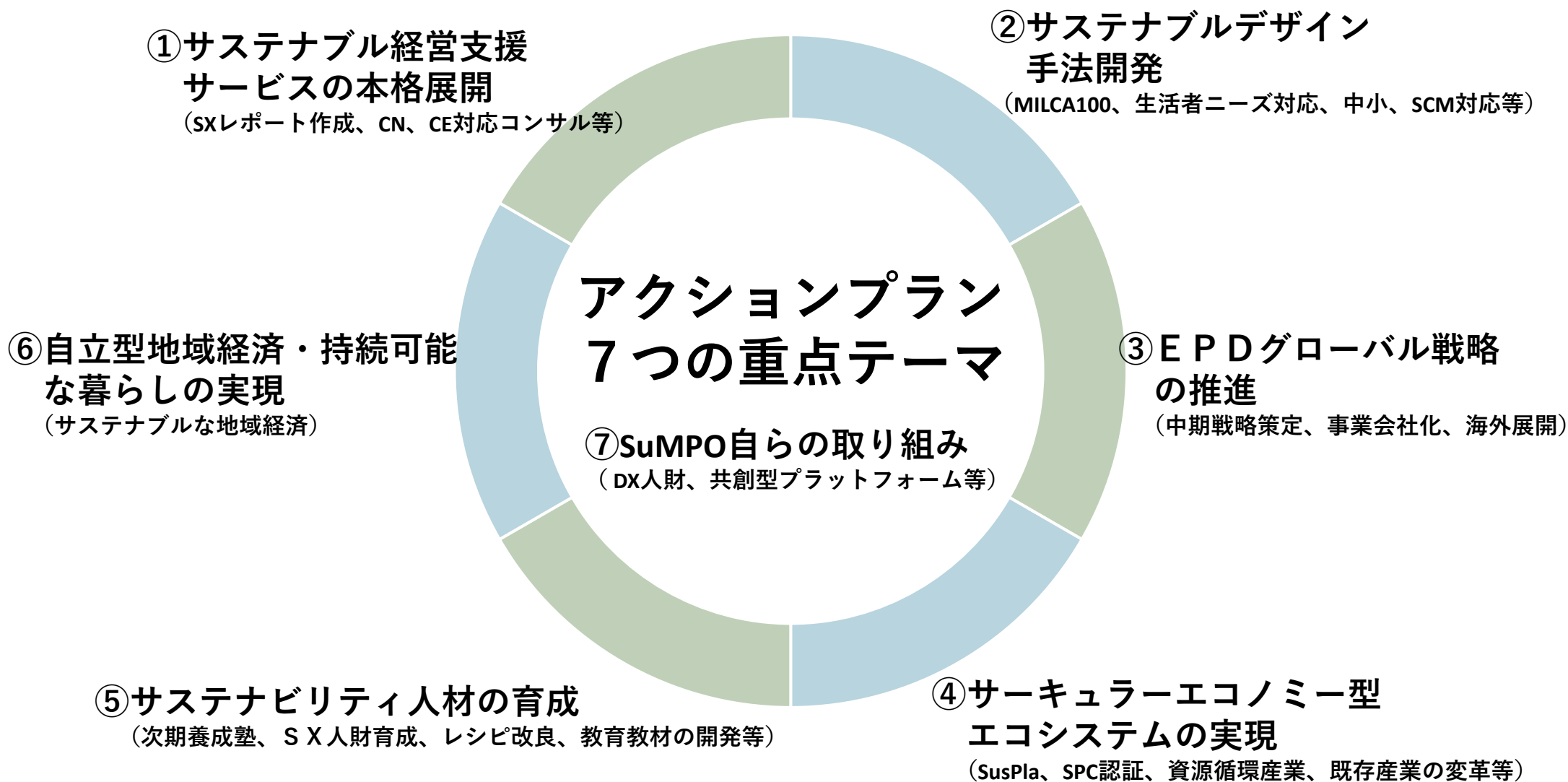
出典：環境公開講座 2000.11.14 ナチュラルステップの試み ～企業の環境教育～ (sompou-ef.org)

5. SuMPO／S X戦略：アクションプラン (2030年目標を達成するための手段)

8つの視点と対応方向⇒アクションプラン重点テーマ

視点	課題	対応方向	アクションプラン 重点テーマ
気候変動	・カーボンニュートラルの達成	・世界共通のベースとなる重要課題であり、すべての取り組みの基調として位置づけ ・国際機関、国等政府機関の主導する枠組み対応とともに、民間主導での提案、行動等について提案 ・強みである数値化、指標化を活かす	①サステナブル経営支援サービスの本格展開
生物多様性	・ネイチャーポジティブ実現		②サステナブルデザイン（製品・サービス）手法（算定、評価）の開発
持続可能な水・エネルギー	・再生可能エネルギーへの転換 ・安心、安全な水資源の確保	・エネルギーインフラの整備、水資源の持続性（森林活用等）を活かした地域特性に溢れた提案	③EPDグローバル戦略の推進（重点領域）
循環型経済	・再生可能資源活用、長寿命化、サービス化、シェアリング、資源回収（RRRDR社会の実現）	・スピード感を重視した民間主導のサーキュラービジネス展開のための提案	④CE型エコシステムの実現
自立型地域経済	・地域ポテンシャルの見直し ・自立・自走型モデルの実現	・都市間格差の是正、自立・自走型モデルとして地域を舞台に提案、途上国へのモデル提案	⑤サステナビリティ人材の育成
持続可能な暮らし	・自給型食糧生産システムの実現 ・衣食住の整った「心豊かさ」（幸せ）を実感できる暮らしの創造	・ライフスタイルの変革（意識・行動）による「心豊か」の代表モデルとして提案	⑥自立型地域経済、持続可能な暮らしの実現
DX	・持続可能な社会の構築に活用	・アクションプランの提案に際して常に念頭に組み合わせて提案	
グローバル ハーモナイゼーション	・国際ルールの形成、同期化	・世界への追従ではなく、民意を反映した双方向の事業展開を提案（白船戦略）	

S X 戦略／アクションプラン 7つの重点テーマ



①サステナブル経営支援サービスの本格展開

重点テーマ	アクションプラン名	概要
サステナブル経営支援サービスの本格展開	サステナブル経営コンサルティング	サステナブル経営に取り組もうとしている企業に向け、シナリオ予測・ビジョン策定・戦略立案・サプライチェーン・製品評価・規制法令対応といった未来志向の経営戦略を「ESGフレームワーク」と「バックカスティング」で描くハンズオン（伴走）型のコンサルティングサービスを提供する。

②サステナブルデザイン手法の開発（その1）

重点テーマ	アクションプラン名	概要
サステナブルデザイン（製品・サービス）手法（算定、評価）の開発	(1) MiLCA100プロジェクトの推進	自然資本の理解を深め、資源循環のチェーン構成者が主体的に連携を進めるため、MiLCA100を通じてLCAの新しいポテンシャルを発掘し価値創造スキームを作りサステナブル・アクションを加速する。
	(2) 生活者ニーズに対応したサステナブルデザインの社会実装	サステナブル社会の実現には、実際に製品・サービスを利用する生活者の思考や行動を考慮した企画・設計の導入と、これを普及推進させるための社会システムの構築が必要となる。製品企画・設計に社会的受容性（生活者ニーズ）を考慮したLCA（サステナブルデザイン）を現場に実装し、広く社会に展開していくことで実現する。
	(3) SMEを対象としたLCA適用施策の開発・運用	SMEがLCAを実施する場合、「手間とコスト増大」「算定ノウハウ不足」があり、LCAを実施してGHG削減施策が立案できても、設備投資等が問題となる。SMEが簡易的にGHG算定や施策立案が行えるInitial LCAを利用することにより、地方銀行との連携による融資、設備投資による施策実行することで、SMEのサステナビリティ経営および地方経済の発展を支援する。
	(4) サプライチェーン調達ガイドラインの指針策定	現在、企業ごとに調達ガイドラインが点在しており、環境情報の開示も限定されているため、販売元が取引先を選定する際に判断を難しくしている。そこで、原材料・部材ごとの調達指針を示すガイドラインを業界団体/ブランドオーナーと作成、適切な企業との取引関係・SCを構築を支援することで、サステナブルな調達関係の構築が可能となる。

②サステナブルデザイン手法の開発（その2）

重点テーマ	アクションプラン名	概要
サステナブルデザイン（製品・サービス）手法（算定、評価）の開発	（5） CFP包括算定システムの信頼性をベースにした新たな展開	欧州規制はCO2以外の総合的な環境負荷を含む情報開示を求めているものの、国内の条件整備は未成熟であることから、SuMPO包括算定制度の信頼性をベースに、コンサルティングサービスの一環としてサプライチェーン全体におけるライフサイクルベース及びマルチクライテリアでの算定評価・コミュニケーションを支援する経営支援に取り組む。
	（6） SuMPO共創型データベースの構築	LCAにおいて原単位DBは効率的に実施する上で必須であるが、データの選択容易性やサービス形態による制約、費用面の課題がある。①網羅性・汎用性・経済性を考慮したユニバーサルなDBを構築し、②GHGに加え、水を含めた他領域への拡張性を高めた成長型DBとして進化させ、③PF連携を通じたDBの利用促進を図ることで、社会へのLCA普及を促進する。

③EPDグローバル戦略の推進

重点テーマ	アクションプラン名	概要
EPDグローバル戦略の展開（重点領域）	(1) EPD戦略の推進	信頼性のある環境情報へのニーズは今後ますます高まり、共通ルールに基づき第三者検証を経て公開するEPDは、良質な環境情報一次データとしてSX社会におけるデータインフラとなりえる。 グローバル商流が更に活発化する2030年、グローバルサプライチェーンでのデータ流通に耐える品質を保持しつつ、データインフラとしての普及を図るため、2030年時点での有効EPD件数10万件を目指し、EPD戦略を立案し、実行する。

④CE型エコシステムの実現及び「心豊か」未来産業の発掘と支援

重点テーマ	アクションプラン名	概要
サーキュラーエコノミー型エコシステムの実現	(1) 日本から世界に示すマテリアルリサイクルによるプラスチック資源循環エコシステム創造	(Sustainable Plastics でプラスチックの未来を創造) プラスチック資源循環に関わるマルチステークホルダーパートナーシップの形成および再生プラスチック事業者認証制度の開発普及を通して、公正で国際競争力のある再生プラスチック市場の創造と再生プラスチック活用量の増大を推進する。
	(2) 日本発『サーキュラーエコノミーファクトリー(CEF) 構想』の推進	動静脈産業の集積、恵まれたインフラ資源を活用し世界中から高度資源が(自然に)集まる仕組みを構築＝日本発CEF。 CEFにより、日本発の循環経済システム、エコシステムを確立して世界のサーキュラーエコノミーをリードする「資源価値創造産業(新産業)」を創出する。
	(3) サステナブルデザインによる国内繊維産業の再生	繊維産業は、大量生産大量廃棄、原材料調達から廃棄における大量のエネルギー消費など、多方面にわたる課題を抱えている。さらに日本は、国内繊維産業の衰退によって産業の循環経済モデルが成立しにくいという課題も存在する。これらの課題に対応するため、繊維製品に適するCE型ビジネスのモデルプロジェクトを推進し、国内繊維産業の再生と繊維産業の世界的社会課題解決への道筋を示す。

⑤サステナビリティ人材の育成

重点テーマ	アクションプラン名	概要
サステナビリティ人材の育成	(1) サステナビリティ人材教育・育成	サステナブルな社会の実現には、次世代を担う若年層からの教育が必要かつ効果的である。しかしながら、地球環境の課題や対処は変化が早く複雑で、合理的な学習機会が十分ではない。デジタル教材の開発等により、低年齢層から「鳥瞰的ライフサイクル思考をベースとしたサステナブルリテラシー」を養成し、将来的なサステナブル人材の育成を推進する。
	(2) CE世代の育成： 循環社会システムを図った 産官学連携	資源循環経済システムへの移行にはマルチステークホルダーによる包括的なアプローチが必要となる。循環経済を牽引するCE世代の育成に向け、大学や自治体、企業、業界団体、金融機関等によるナレッジネットワークを構築し、総合知の集積と活用を推進する。
	(3) 生活者行動変容プログラムの構築	学校等教育機関と連携して、2030年までにサステナビリティ教育プログラムを開発する。また、教育された生活者が適切な意思決定を行えるよう、まずは全ての生活者に身近な「食」領域を対象に、食品関連事業者と連携して環境情報の可視化方法を開発。フードシステム全体の変革を促し、生活者行動変容プログラムの型を生み出す。

⑥ 自立型地域経済・持続可能な暮らしの実現

重点テーマ	アクションプラン名	概要
自立型地域経済・持続可能な暮らし	(1) 持続可能な「まちと事業」 づくりとしての Sustainable Local State 構想	良好なる資源・炭素循環の実感により持続可能で心豊かな暮らしの実現に向け、地域固有の様々な資源・インフラ・ノウハウ等を「再生（リジェネレーション）」することによって、衣食住の新たなエコシステムを創造する『Sustainable Local State』構想を、SuMPOがハブとなり地域や行政、企業等と連携して構築し実装する。
	(2) 再資源化ポートフォリオ	企業および自治体の循環型経済推進のために、排出される使用済み製品等の再資源化に関する環境影響評価シミュレーションを行うサービスを提供し、再資源化ポートフォリオの最適化とPDCAによる継続的な見直しを促す。

⑦SuMPO自らの取り組み

重点テーマ	アクションプラン名	概要
SuMPO自らの取り組み	(1) SX推進のための「DX人財」の開発	SX戦略ではDXについて提案に際して常に念頭に置くこととしている。SX戦略の提案からマルチクライテリアやグローバルハーモナイゼーションなどSuMPOらしい視点を持った新たなコンテンツを創出することを目標として、DXを推進する人財の開発に取り組む。
	(2) SXアクションプラン実現のための組織改編	SuMPO／SX戦略を着実に推進し、社会のサステナブルデザインを前に進めるため「SX戦略推進室」を新たに設置するとともに、「DX」、「エコシステム」など対外的にも実現に向けた意思表示が伝わるように組織改編を適宜実施する。

①サステナブル経営支援サービスの本格展開

(1) サステナブル経営コンサルティング

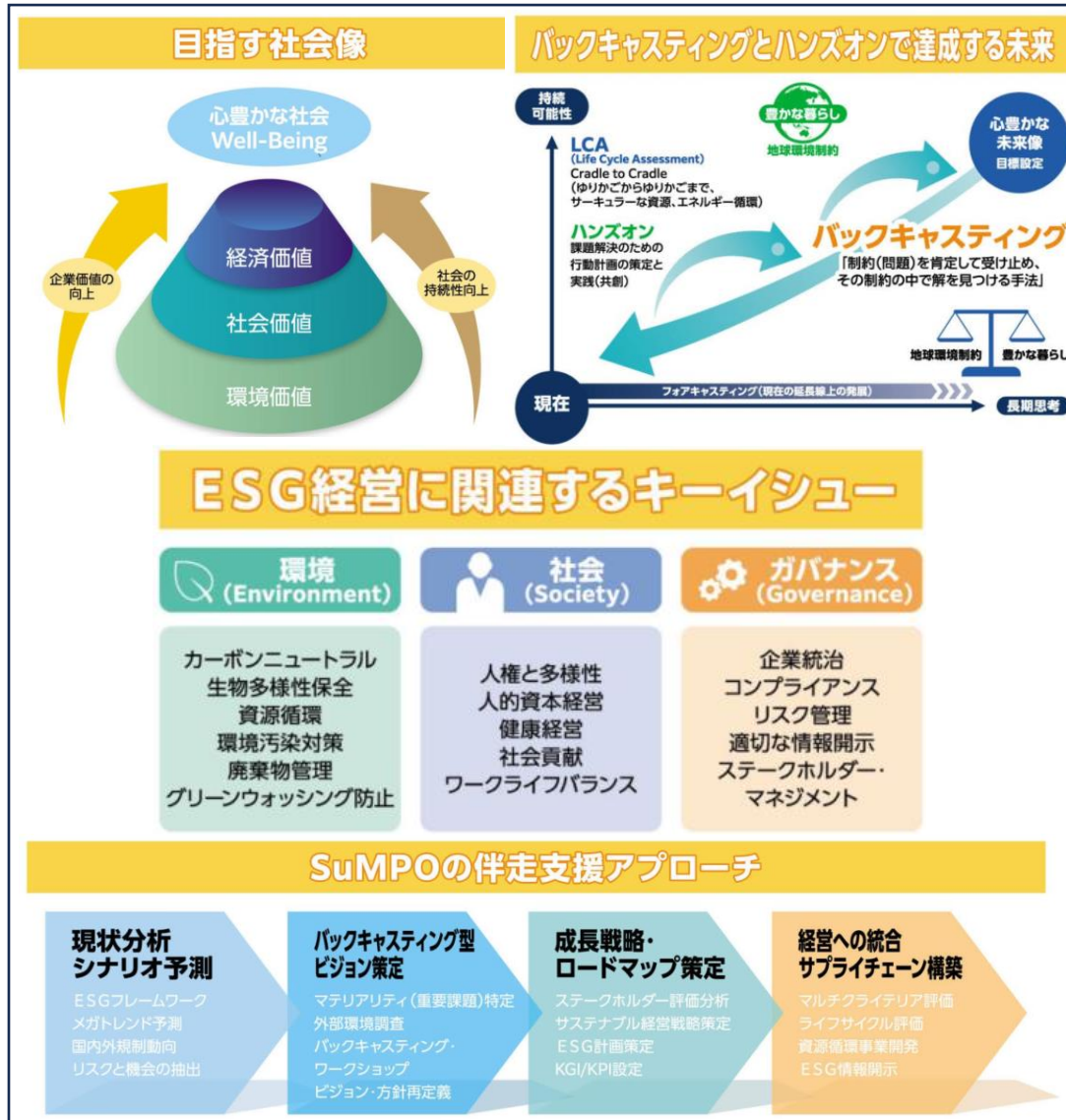
概要＜課題、対応手段＞

- ・持続可能で心豊かな社会の実現に向け企業が存在価値を高め続けるには、環境3大領域である気候変動・生物多様性・資源循環をはじめ、様々な社会課題を見据えた舵取りによる「リスク回避」と「機会創出」が必要である。
- ・「環境（Environmental）」「社会（Social）」「ガバナンス（Governance）」の3つの要素を考慮したESG経営は、株式上場企業の企業価値向上策といった枠組みを超え、非上場企業にも有効な手法となっている。
- ・SuMPOが得意とするLCA手法やマルチクリテリア評価を始めとして、シナリオ予測・ビジョン策定・戦略立案・サプライチェーンといった未来志向の経営戦略を「ESGフレームワーク」と「バックカスティング」で描くハンズオン（伴走）型のコンサルティングサービスをサステナブル経営に取り組もうとしている企業に向けて提供する。
- ・重要な経営課題に日々向き合い多忙な経営者に伴走し、共創価値を創造することで「サステナブルデザイン」を実装する。

目指す成果＜意識・行動変容＞

- ・2025年度：サービス構築、実証事業開始
- ・2026年度：コンサルティングサービスの標準化、パートナー企業との業務締結開始
- ・2027年度：新たな協創価値創出企業間のネットワーク形成
- ・2030年度：ポストSDGs型経営の創出と「良好なる資源・炭素循環」の実感

イメージ図



②サステナブルデザイン手法の開発

(1) MiLCA100プロジェクトの推進

概要

サステナブル社会の前提となる自然資本と社会との関係が理解しづらいためネイチャーポジティブなどのサステナブルデザインが進みにくい。また、サプライチェーン上のデータ連携において必ずしも各人が主体的に参画できておらず良好な資源・炭素循環が進みにくい状況となっている。そのため以下の対策を行う。

【MiLCA100 プロジェクト(MiLCA-World構築)】

- 販売代理店と共にMiLCAを拡販し、自然資本の概念を理解する先進企業の事例の共有等を通じて、MiLCA100参加者を増やし、LCAの潜在ニーズを発掘。
- サステナブルデザインの共通課題を具体化、MiLCA解析とその他手法をマージ・試行。
- 各者はMiLCAを通じた産業分野の特徴に応じたサプライチェーンのデータ流通と自社の価値創造を接続。
- 以上を通じて、ネイチャーポジティブ・資源循環等を実現するサステナブルデザインの実践を加速する。

目指す成果＜意識・行動変容＞

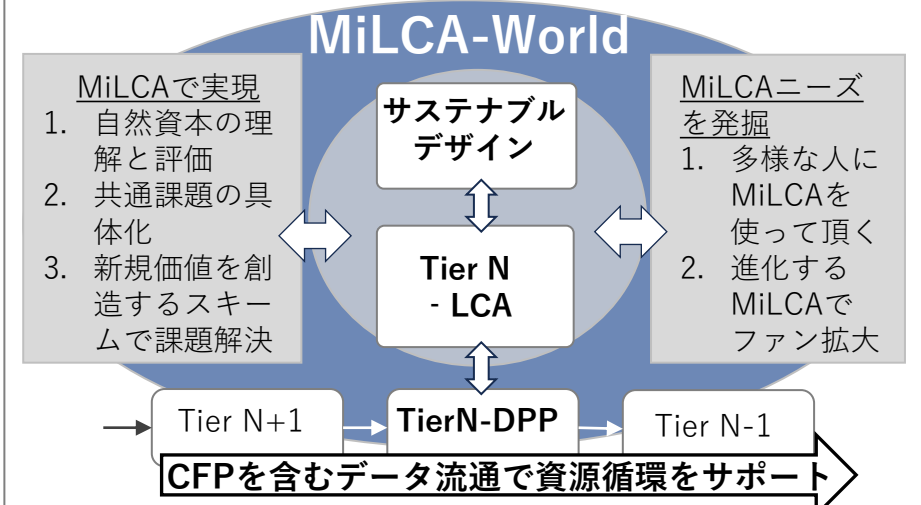
- FY2026：ネイチャーポジティブに関わる分析手法とMiLCAとを統合するスキームを構築
- FY2027：多様な人のMiLCA活用への参画により、LCAのポテンシャルを新規発掘
- FY2029：MiLCAによる指標を活用したサステナブルデザインに基づき各者が主体的にサプライチェーン連携に参画している
- FY2030：MiLCA-World 3000社

イメージ図

現在の延長の姿（義務的にCFPデータ流通へ参画）



目指す姿(ステークホルダー個々が主体的にMiLCA活用)



年度	2024	25	26	27	28	29	30
①新規MiLCAユーザーの拡大	大学・各産業分野の参画、事例公開、ユーザー会等						
②サステナブルデザインの実践			課題の共通化	サステナブルデザインの推進			
③価値創造へのMiLCA開発	クラウド化/API連携・データベース/LCIA手法の拡張						
④一次データ流通の拡充	包括算定制度、Initial LCA、デジタルプラットフォームへの連携						

(2) 生活者ニーズに対応したサステナブルデザインの社会実装

概要

サステナブル社会の実現には、実際に製品・サービスを利用する生活者の思考や行動を考慮した企画・設計の導入と、これを普及推進させるための社会システムの構築が必要となる。

現在、LCAを活用した環境配慮設計は、様々な製品・サービスに適用されているものの、プロダクトアウト思考で実行されており、社会全体に広く普及・浸透するに至っていない。

マーケットイン思考の環境配慮製品・サービスを社会に普及させ、これに起因して生活者の行動変容へと波及させるサステナブル社会について、製品企画・設計に社会的受容性（生活者ニーズ）を考慮したLCA（サステナブルデザイン）を現場に実装し、広く社会に展開していくことで実現する。

目指す成果

社会的受容性高い製品設計（サステナブルデザイン）を現場へ適用するには、生活者ニーズを反映させた製品設計を実現させるLCAプラットフォーム（Initial LCA + SuMPO共創型DB）が必須であり、これを活用した環境情報を（デジタルツール等を用いて）効果的に生活者へ提供することで環境配慮行動へと変容させる。これに向けて、

2024年：Initial LCA + SuMPO共創型DBのリリース

2025年：生活者ニーズの把握と適用事例の創出

2027年：SMEを含めた適用事例を600社以上で実証

2030年：1,200社でサステナブルデザイン製品・サービスを社会展開
また、生活者ニーズに基づくサステナブルデザイン製品・サービスの社会展開、および生活者の行動変容の推進により、さらなるサステナブルデザインの適用企業拡大を図る。

イメージ図

サステナブルデザインの現場適用に向けて

①中小企業(SME)向けLCAプラットフォーム開発

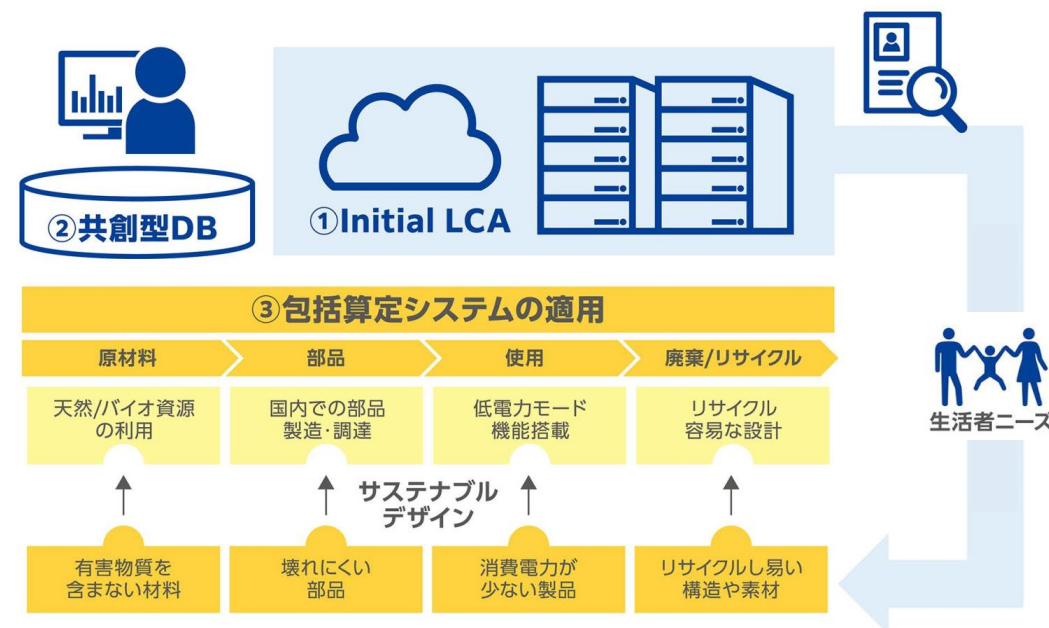
サプライヤーである中小企業も手軽にGHG算定や施策立案が行えるASUENE initial LCA supported by SuMPOの開発

②SuMPO共創型データベースの構築

網羅性・汎用性・経済性を考慮したユニバーサルかつ拡張性も高めた成長型DBの構築

③CFP包括算定システムの信頼性をベースにした新たな展開

CFP包括算定システムをサプライチェーンに拡張させた認証制度の運用・展開



(3) SMEを対象としたLCA適用施策の開発・運用

概要

2030年のGHG46%削減に向けて、大企業だけでなく、中小企業（SME）も含めたサプライチェーン全体でのGHG可視化・削減対策が必要となる。しかし、実際にSMEがLCAを実施する場合、①「手間とコスト増大」「算定ノウハウ不足」があり、自力で実施するのは難しい、②LCAを実施してGHG削減施策が立案できたとしても、設備投資等が必要となり、施策導入が難しいという状況がある。そこで、LCAを通じたGHG削減施策の立案と施策導入をモチベーションとして、SMEのユーザーがLCAの知識・ノウハウがなくても、GHG算定や削減施策の検討が行える「Initial LCA（連携企業との共同開発）」を2024年度中にリリースする。また、Initial LCAを通じた地方銀行との連携を推進し、本算定結果を基にしたSMEへの融資、設備投資による施策実行することで、SMEのサステナビリティ支援を強化し、地域経済発展および持続可能性社会の実現を推進する。

目指す成果

Initial LCAを通じたSMEのサステナビリティ評価（施策実行）と地銀支援（融資）とのシナジーにより、持続可能な地域発展とカーボンニュートラル社会実現への基礎を構築する。

- ・2024年度中にInitial LCAをリリース
 - ・2025年度にInitial LCA通じた地方銀行との連携構築
 - ・2027年度中にSMEにおけるInitial LCAユーザー数600社を獲得
 - ・2030年までには1,200社まで拡大（中堅企業の13%）
- SMEが自らLCAを実施でき、GHG削減施策を実行できる社会を目指す。

（参考）中小企業庁2023年度版中小企業白書 中小企業・小規模事業者のカーボンニュートラル 第1-2-8図

URL：https://www.chusho.meti.go.jp/pamflet/hakusyo/2023/chusho/b1_2_2.html

イメージ図

LCA算定の課題をInitial LCAで解決します

人材・ノウハウが
足りない
アロケーション？
原単位？

コスト・手間を
かけたくない

対外的な
コミュニケーションに
活用したい

豊富なサポート機能で
誰でも簡単に＆
ミスなく算定！

他システムとの
API連携で使いやすい
＋
分析結果が一目でわかる

ISOや海外の
規則・認証制度への
開示にも対応

機能の例

- ・原単位のサジェスト表示
- ・単位の自動換算
- ・歩留まりを考慮した算定
- ・データ品質チェック



対応する規則類の例

- ・ISO14040/44
- ・ISO14067
- ・欧州電池規則

2030年の目指す成果

2025年
Initial LCAを通じた
地方銀行との連携
SMEへの
融資・設備投資支援



2030年
Initial LCAユーザー数
1200社達成
LCAの社会普及を推進

(4) サプライチェーン調達ガイドラインの指針策定

概要

サプライチェーンでの企業間連携は、2030年のGHG46%削減目標を効果的に実施する上で重要である。しかし、企業ごとの調達ガイドラインが点在しており、またガイドラインにおいて環境情報の開示も限定されているため、販売元企業が取引先を選定する際に判断を難しくしている。

上記の課題を解決するため、原材料・部材ごとの調達指針を示すガイドラインを業界団体/ブランドオーナーと作成する。その上で、適切な企業との取引関係・サプライチェーンを構築を支援することで、サステナブルな調達関係の構築が可能となる。特に、LCA情報は、環境配慮型材料・部品を選択する際に有効な情報となり得ることから、SMEも交えたLCA実施の促進と情報開示の推進を訴求できる。

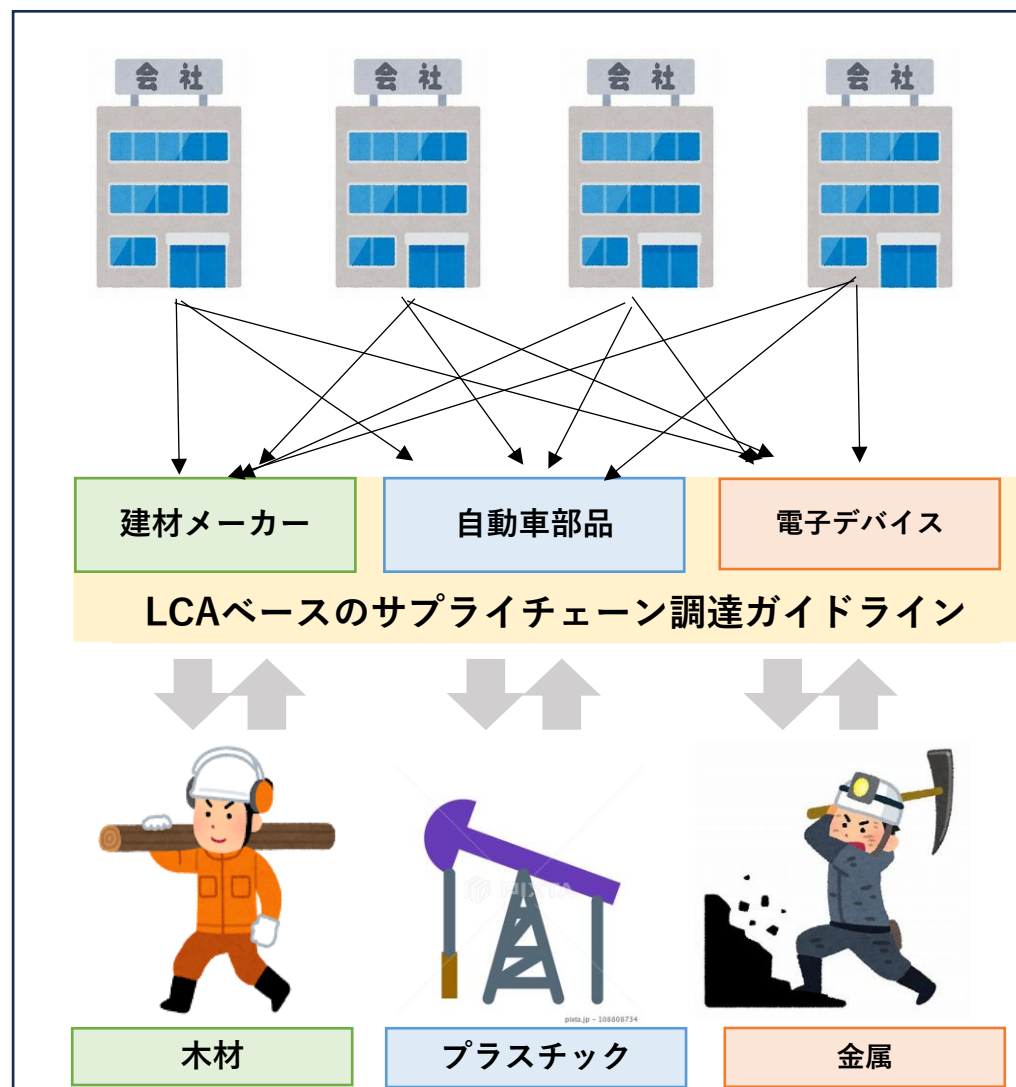
目指す成果

各業界ごとのLCA基準による調達ガイドラインの指針策定を主導することで、サステナブルな社会の急速な発展に寄与するとともに、販売元が仕入元を選定する際の一助となる情報を提供する。

- ・2025年：各業界団体/企業とのヒアリングを開始
- ・2027年：建築業界のガイドライン策定/運用開始
- ・2030年：主要産業の原材料・部材調達ガイドラインの全面運用

本プロジェクトを実行することで、LCAを自主的に実施している企業間連携・取引が促進され、「(2) SMEを対象としたLCA適用施策の開発・運用」プロジェクトを加速化できる。

イメージ図



(5) CFP包括算定システムの信頼性をベースにした新たな展開

概要

- ①EU森林破壊防止規則での土地利用変化に関する報告、CE対応での資源効率性等、CFPを超えた情報開示の必要性
⇒対象評価領域を気候変動に加え、水や資源消費等まで拡張し、マテリアリティ特定やCE対応を後押し可能な制度へ拡大
- ②Scope3対応、資源効率化実現のためのSC連携は依然として課題、SC全体におけるライフサイクルベースでの算定制度・コミュニケーションを支援する制度はない。
⇒2030年までにSC一気通貫で認証取得できる制度設計に拡大、関連企業（上流・下流）とのコミュニケーション強化・連携を通じたCE実現
⇒以上により、従来の包括算定制度の信頼性をベースに、社会ニーズに応じた新たなサービスを展開し、サステナブル経営を支援する。

目指す成果

- ①社会ニーズを重視した制度設計
本制度では、気候変動（CFP）だけでなく、水や資源消費等まで評価範囲を拡大することで、資源循環、CE対応やマテリアリティの特定などを後押し、サステナブル経営の基盤づくりを支援する。
- ②サプライチェーン（SC）連携承認制度の展開
本制度の認証範囲として、取引先と連携した制度認証を展開することで、SCでのコミュニケーションを加速化させる。特に、産地情報の開示が先行している農林分野、再生プラスチックの利活用やCEと密接にかかわる循環産業との連携促進を狙う。

イメージ図

CFP包括算定制度（現在）

【単一評価】
CFP

【検証体制】
内部検証

【算定ルール】
SuMPO I-PCR
ISO14040/44をベースにした
柔軟な制度

2030年に向けた制度の展開～サプライチェーン連携による認証制度の拡張～

サプライチェーン(SC)での連携を通じてCFPやLCAに関する情報開示を一貫して認証を取得できる制度展開を行います。



- ✓ SC連携認証
SC一気通貫した連携認証の展開、SC全体でのサステナブルデザインの社会実装へ
- ✓ 多領域評価の実装
CFP、水、資源消費、生物多様性、土地利用等の評価を可能とし、サーキュラーエコノミー加速へ

サステナブル経営の基盤づくりの後押しへ

(6) SuMPO共創型データベース(DB)の構築

概要

欧州等で2030年に向けたLCAを必須とした環境政策・規制が進められており、今後もLCAの普及が必須とされている。LCAの実施において原単位データベース(DB)は必要不可欠であるが、データの選定容易性やサービス形態による制約、費用面の課題もあり、主に大企業の利用に留まっている。

そこで、①網羅性・汎用性・経済性を考慮したユニバーサルな(あらゆるユーザーに対してユーザビリティ高い)DBを構築してSMEも含めて展開、②研究機関とのDB共同開発やGHGに加えて、水も含めた拡張性を高めた成長型DBとして進化させると共に、③ツールベンダーとの連携を通じたDBの利用促進を図り、社会へのLCA普及を促進する。これにより、2030年には、LCAが「当たり前」に実施される社会を実現する。

目指す成果

2030年に向けた環境政策・規制に対応するには、SMEも含めたサプライチェーン全体での取り組みが必要となる。しかし、SMEには経営上の都合から、多くのコストをLCA算定に投入できないという現状がある。例えば、LCA算定において原単位DBは必須なツールであるが、DBの費用面でLCAの実施を断念するケースも少なくない。本SuMPO共創型DBは、このような課題解決を図り、LCAの社会への普及・浸透・定着を推進するものである。KPIとして、

- ・本DBを200社/年に新規導入
- ・2030年までには1,200社まで拡大(中堅企業の13%)

さらに、これまで多数の導入実績のあるツールベンダーやMiLCA等と連携してLCA算定ツールと共に販売することで、LCAの普及を加速化させる。そして多くのユーザーのLCA実施のハードルを下げ、よりライフサイクル思考が浸透した社会を実現する。

イメージ図



DBを購入したが、使いこなせていない。
ほしいデータが見つからない。

DBの購入価格を抑えたい。
維持コストを抑えたい。



ライセンス管理が煩雑であり、
苦勞している。

DBを自由に使って、自社ツールの開発や
サプライチェーン展開をしたい。

SuMPO共創型DBが解決



③ E P D グローバル戦略の展開

(1) EPDグローバル戦略の着実な推進

概要

SuMPOは前組織よりEPDプログラムとして20年以上にわたり、製品分野ごとの共通LCAルール（PCR）の構築や第三者検証、情報開示に関する知見とノウハウを積み上げてきた。近年では信頼性のある環境情報へのニーズの高まる中、EPDは、良質な環境情報一次データとしてSX社会におけるデータインフラとしての役割が期待される。

SuMPOは2021年度よりEPDグローバル戦略を検討し、国際アライアンス加盟、海外プログラムとの相互認証を視野に入れた規定（GPI）の改訂等を進めてきた。今後グローバル商流が更に活発化する中、グローバルサプライチェーンでのデータ流通に耐える品質を保持しつつ、製品環境データを量産できる仕組みの実装を目指し、データインフラとしての普及を図るため、有効EPD件数100万件を目標とした新たなEPDグローバル戦略を立案し、データインフラとしての役割を果たす。

目指す成果

共通LCAルール（PCR）と第三者検証により、信頼性のある製品環境情報データであるEPDがグローバルサプライチェーンマネジメントの中でデータインフラとして活用でき、サステナブルデザインの基盤として確立される社会を想定し、SuMPO EPD登録件数10万件を達成する。

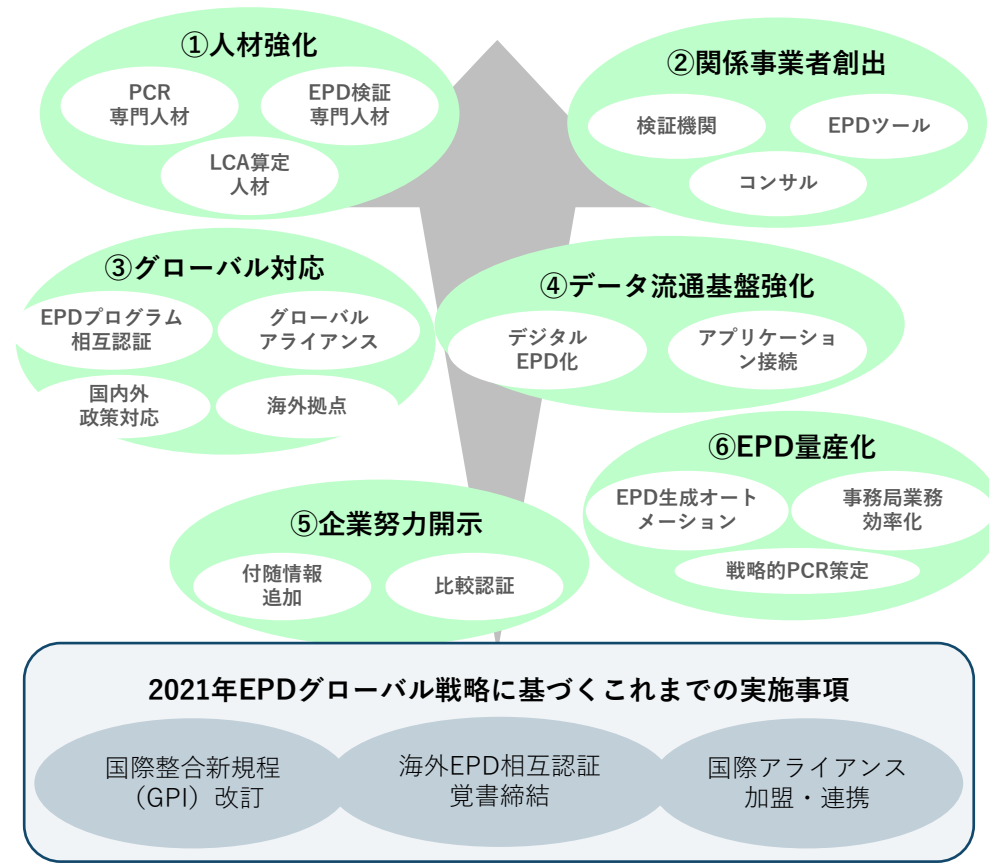
【アクションプラン一例】

- ①EPDの普及拡大のための検証、算定等の人材強化
- ②検証機関、ツール作成等、事務局とともにプログラムの発展に寄与する事業者とのネットワーク構築
- ③グローバルで通用する日本のプログラムとしての立場を堅固にする、海外プログラムとの相互認証、アライアンス参加
- ④出口戦略としてのEPDデータ流通基盤の強化
- ⑤EPD情報を軸とした企業努力の開示手法の検討

イメージ図

グローバル社会における情報開示手法として浸透し、信頼性のある数値がサプライチェーンマネジメントの中でEPDが当たり前のデータインフラとして活用される

登録公開件数 1,000,000件



④サーキュラーエコノミー型エコシステムの実現

(1) 日本から世界に示すマテリアルリサイクルによるプラスチック資源循環エコシステム創造

概要

国内の全プラスチック廃棄物（約800万t強）のマテリアルリサイクル率は、約2割に留まり、そのうち国内での循環利用量はわずか50万t程度。今後の旺盛な再生プラスチック需要（経済安全保障的対応、地球環境課題対応）に応じていくため、マルチステークホルダーパートナーシップであるSusPlaでの事業活動および再生プラスチック事業者認証制度であるSPC認証制度の開発を通じて、品質の確保、安定供給、トレーサビリティの明確化等の再生プラスチック特有の課題の解決に取り組み、適正で競争力のある再生プラスチック市場の創造と、再生プラスチック活用量の拡大を目指す。

- <誰と> 再生プラスチックの市場創造、活用拡大を目指す組織等
- <事業年次> 2024年～

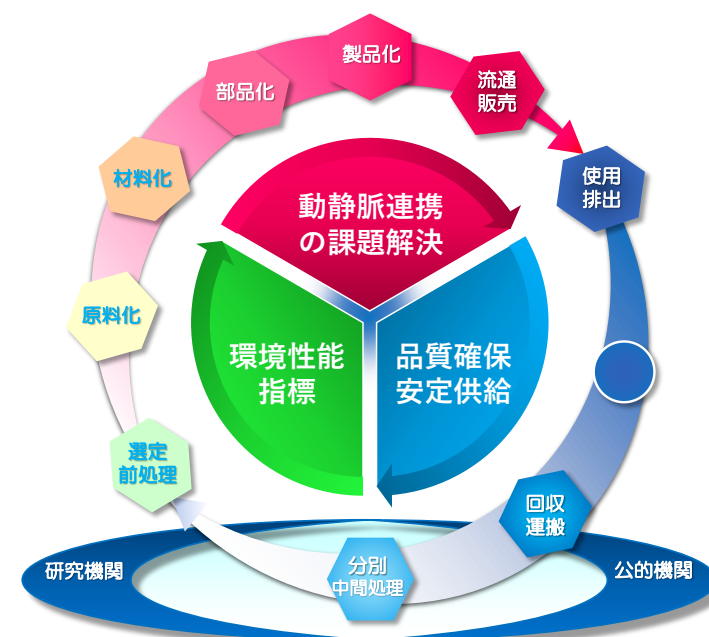
目指す成果<意識・行動変容>

- <KPI>（参画者（企業、団体）：500社（2030年））
- ・ 認証制度の活用による再生プラスチックの適正評価（需要者側の意識変革、需要者を通じたユーザーへの情報発信）
 - ・ 2030年再生プラスチック国内循環量倍増に貢献（国内需要量に対応できる再プラ供給システムの構築）
 - ・ 日本のものづくりの（品質）要求に対応できる供給システムの構築（高度化）
 - ・ 動静脈連携における課題の解決（信頼と信用のあるビジネス継続、適正／健全で国際競争力のある市場の確立）（公正で強力な市場メカニズムの検討）
 - ・ 自社製品（再プラ材）CFP情報開示：200件（2030）

イメージ図

— SusPlaでプラスチックの未来を創造 —

SusPla（Sustainable Plastics Initiative）



動脈産業、静脈産業、資源循環産業、研究機関、行政機関、支援機関等による
マルチステークホルダーパートナーシップを構築

Sustainable Plastics Initiative (SusPla)

は、再生プラスチックの製品利用拡大を図り、我が国が世界に誇るものづくり技術、製品の発展への貢献を目指す。

<主な取り組み>

- 再生プラスチックの品質確保、安定供給に資する認証制度の普及（再生プラスチックの適正評価）
- 環境性能指標の検討、開発
- 動静脈連携の課題解決および有機的動静脈連携の推進
- 社会全体への情報発信

(2) 日本発「サーキュラーエコノミーファクトリー（CEF）構想」の推進 （世界から高度資源が集まる仕組みの構築）

概要

静脈産業の高度なものづくり技術と、世界に勝てる動脈産業の集積、恵まれた既存のインフラ資源を活用しつつ、技術・設備・資金・情報・人材が集まる地域（拠点）を整備し、世界中から高度資源が（自然に）集まる仕組みを構築する＝日本発CEF。（2040年目標）
このCEFにより、優良資源の海外流出を防ぎつつ、国内外から優良資源を集め、資源調達難、地球環境問題への対応を見据えた今後の再生材需要（ニーズ）の増大に応えられる日本発の循環経済システム、エコシステムを確立する。
CEFを中核として世界の循環経済をリードして「資源価値創造産業（新産業）」を創出する。

■ALL JAPAN体制（産学官）※中部地域のものづくり集積を形成する事業者がリーダー役となり、協議会を組成。新産業創造を推進。

■＜目標年次＞2040年（～2030年戦略、計画構築）

目指す成果＜意識・行動変容＞

（～2030年）

- 有望な資源循環・静脈系事業者の連携強化
- 先導的役割を担う組織の立ち上げ（CEF協議会設置）
 - ・具体構想検討、ロードマップ策定、産学官連携構築、ビジネスモデルとCEF戦略策定（＋法整備提案）
- 基礎調査（域内外、国内外調査）：技術、マテフロ、インフラ等調査、マーケティング、海外ベンチマーク等

（～2040年）

- 高度な工業製品用再生材・良質資源が安定的・効率的・量的に集まる（集める）仕組みの構築
- CEFに「技術・設備・資金・情報・人材」を集め、高効率、高度、安定的に良質再生資源を生み出す
- 再生資源を出口産業につなげる仕組みを組み入れる（良質な再生材の市場をつくる）

イメージ図

世界から高度資源が集まる、
グローバル資源循環・循環経済拠点＝日本発CEFの整備

— Circular Economy Factory —



- 世界に向けて日本型CE（丁寧な資源循環、的確な資源循環）を発信
- 世界の循環経済をリード（適切な資源循環、高度な循環経済を牽引）
- 世界の資源循環（循環型ものづくり産業）のハブを担う
- 日本のサーキュラーエコノミー技術で世界の資源循環に貢献
- 日本型CEで資源価値創造産業（新産業）を創出（心豊かな未来産業）

(3) サステナブルデザインによる国内繊維産業の再生

概要

繊維産業は、大量生産による大量消費・大量廃棄、資源調達から製品廃棄に至るプロセスにおける大量のエネルギー消費、繊維から発生するマイクロファイバーによる環境汚染、合成繊維から染料・加工剤に至るまでの化学物質依存など、多方面にわたる課題を抱えている。さらに日本は、国内繊維産業の衰退によって産業の循環経済モデルが成立しにくいという課題もある。

これらの課題に対応するため、繊維製品に適するCE（サーキュラーエコノミー）型ビジネスのモデルプロジェクトを推進し、国内繊維産業の再生と繊維産業の世界的社会課題解決への道筋を示す。

目指す成果

■「捨てずに、使い倒す」仕組みの確立

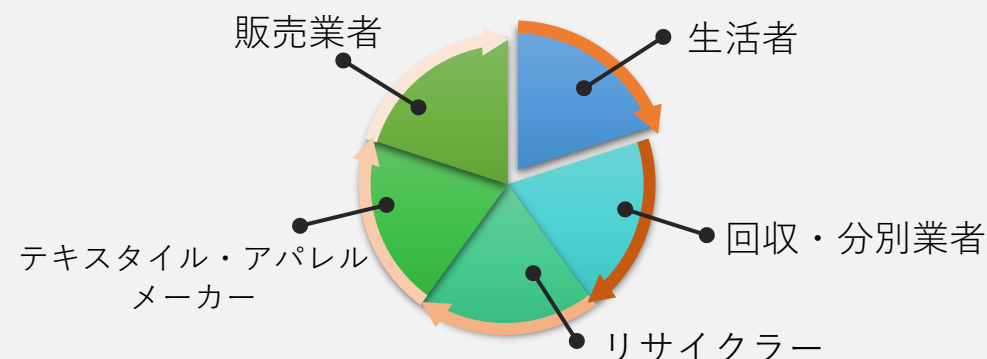
- ・繊維は資源であることの理解促進。
- ・大量生産・大量廃棄から循環経済への構造転換を促進。

■繊維産業の再生によるサステナビリティの実現

- ・国産品の供給率（自給率）の向上を通じて、国内繊維産業における労働条件を改善。
- ・組成情報の追跡が容易である国産品の供給率向上により、リサイクルの促進に寄与。

イメージ図

「生活者」を含む繊維産業全体が構成する循環モデル



提案①

【国産品メーカーの伴走支援】



SuMPOの理念に共感いただける国産品メーカーを発掘し、そこで製造される製品について、CEの観点から海外製品に対する優位性を検証する。検証結果を活用し、サステナブル経営の伴走支援を行っていく。

提案②

【使用済み衣料品の回収モデル構築】



生活者にとって利便性が高く、且つ適切な分別を行える回収拠点の設置が必要であると考えます。これらを考慮した新しい回収モデルを提案し、実証を経て社会実装を図っていく。

⑤サステナビリティ人材の育成

(1) サステナビリティ人材教育・育成

概要

サステナブルな社会の実現には、次世代を担う若年層からの教育が必要かつ効果的である。

しかしながら、気候変動や生物多様性損失、天然資源枯渇、廃棄物管理といった地球環境の課題や対処は複雑に絡み合いながら早いスピードで変化しているため、合理的な学習機会は十分ではない。

ICTを活用したデジタル教材の開発等により、低年齢層から「鳥瞰的ライフサイクル思考をベースとしたサステナブルリテラシー」を養成し、将来と現在の世代双方の心の豊かさを目指すサステナブル人材の育成を推進する。

目指す成果

将来的には、、、

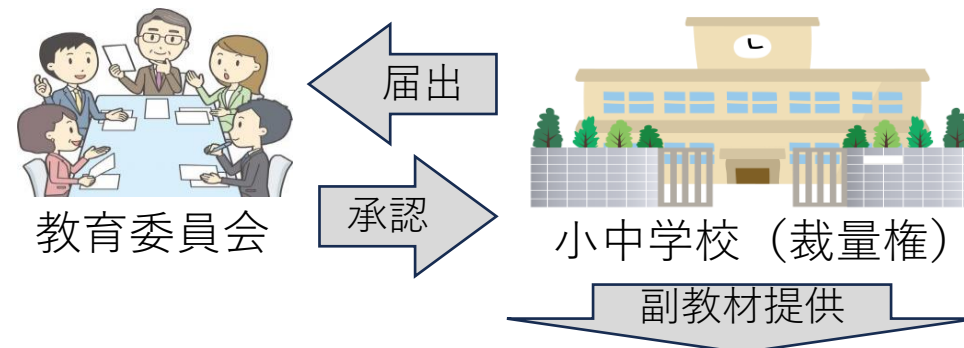
サステナブル教育（科目）の確立

- ・ カルキュラム（教科としての設立・取り入れ）
- ・ 人材育成プログラム（ライフサイクル思考の養成）



・ 2030-50年：ライフサイクル思考をベースとしたサステナブルリテラシーを持った生活者により構成される社会の実現

イメージ図



ICTを活用したデジタルコンテンツ

- ・ 教科ごとにe-learning＋解説、テスト
- ・ 疑似体験動画（リサイクル施設等）



サステナブル
人材育成



(2) CE世代の育成：循環社会システムを図った産官学連携

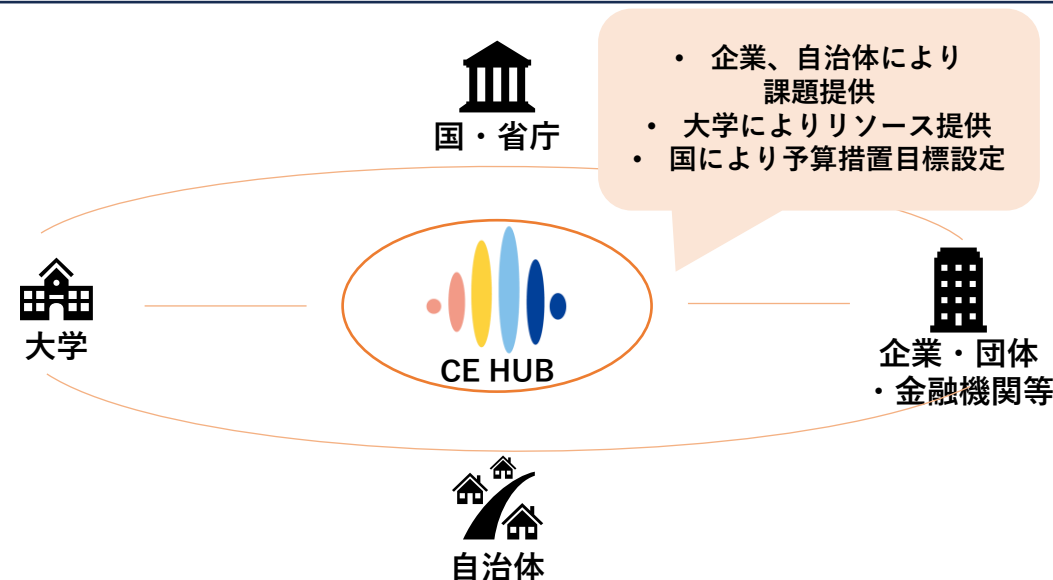
概要

近年、循環社会への移行が課題となっており、CE普及のためにマルチステークホルダー活動によるシナジーが重要となっている。資源循環経済を推進していく「CE世代」を育成するために、大学は資源循環に関する専門的な知識や最新情報等を提供できるように育成環境を整備する必要がある。

大学や自治体、企業・業界団体、金融機関等によるナレッジネットワークを構築し、総合知の集積と活用を図っていく。

- ・ 企業、自治体からの課題提供及び大学からのリソース提供に基づいてネットワークで社会システムの課題解決に取り組む。
- ・ 循環社会の実現に結びつけるヒトを中心とした革新的なアプローチを創出し、ニーズに応じた新たな仕組みを作る。
- ・ ネットワークを「CE-HUB」により運営し、ステークホルダーの連携とマッチング、ワークショップ等の開催、情報発信、資源循環モデルの効果の定量評価を行う。

イメージ図



目指す成果＜意識・行動変容＞

- 2025年～ 産官学のネットワークの構築**
- ・ ネットワークについて周知
 - ・ ステークホルダーを募集・連携
 - ・ 社会課題に基づいたマッチング
 - ・ 定時的な講演、ワークショップを開催
 - ・ 取組について発信

- 2026年～ ネットワークの拡大**
- ・ 情報交換のプラットフォームを構築
 - ・ 地域ごとのネットワークを構築
 - ・ 海外展開

活動内容

- ・ 社会課題について意見交換
- ・ 解決アプローチ等について情報共有
- ・ 共同研究開発を通じて課題解決
- ・ ビジネス創出・事業化

目的

- ・ 新たな資源循環モデルの情報を吸い上げ、人材育成用に情報を整理
- ・ 現代の課題やニーズに対して科学的な論拠を作り、解決方法を定着させる
- ・ 研修や意見交換の機会を創出
- ・ 若年層を超えてCEリテラシーを広げる
- ・ 地域が抱える課題を地域なりに解決

(3) 生活者行動変容プログラムの構築

概要

日本は諸外国と比較して国民の環境意識が低く、日々の行動を変えることができていないという課題がある。また、日本が提唱した“持続可能な開発のための教育（ESD）”が新学習指導要領に取り上げられるも、教材不足や教員の指導力不足等の課題を抱えている。そこで、将来の生活者となる子どもたちを対象に、学校等教育機関と連携して、2030年までにサステナブル教育プログラムを開発する。加えて、教育された生活者が適切な意思決定を行えるよう、まずは全ての生活者に身近な「食」領域を対象に、食品関連事業者と連携して環境情報の可視化方法を開発。生活者行動変容プログラムの型を生み出す。

目指す成果

①サステナビリティ教育プログラム開発

現状、将来の生活者を対象としたサステナビリティや行動変容に関する総合的なプログラムはないため、本提案では2050年までに成人する未来の生活者育成を行う。2030年までに学校や教育事業者らと連携し、1教育機関以上にプログラムを導入し、社会実装を行う。

②earth friendly score開発

2025年度に多領域評価が可能な情報開示（ラベル・統合評価ロジック等）を開発し生活者の意思決定をサポートする体制を構築。2030年までに大手外食事業者1社以上に導入する。

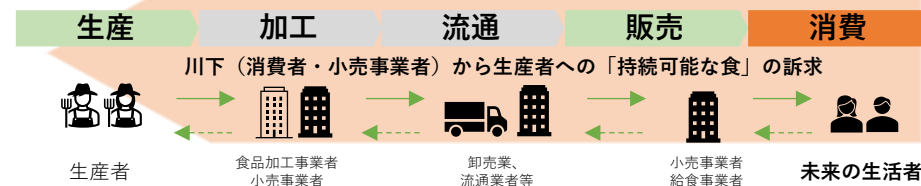
⇒①②を通じて以下を実施する

1) 教育プログラムの開発・2) 公教育への導入・3) 持続可能な食事スタイルを定義（描く）・4) 環境×栄養の統合評価ロジック“earth friendly score”開発（ラベル等の効果的な情報開示開発・サステナブルコミュニケーション開発）・5) 民間企業への持続可能で健康的な食事推進、earth friendly score及び情報開示の導入

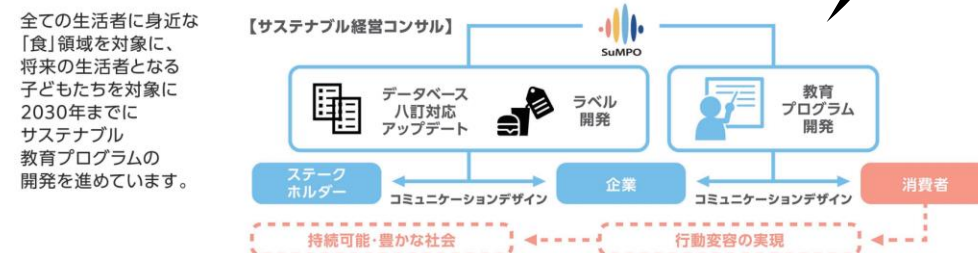
⇒目指す社会の変化：本事業を通じ、現状の延長上にはない、あるべき2050年のライフスタイル・食事スタイルの実現

イメージ図

持続可能な食事スタイルを定義&実践



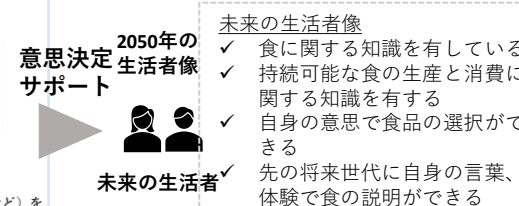
生活者の意識醸成を目指して



統合評価 ロジック開発



教育 プログラム開発



社会科学・教育現場

学校教育等と連携して教育プログラムを開発する。
サステナブル教育プログラムの導入を目指す。

生活者行動変容

知識を持った消費者

サステナブルに関する知識&体験醸成

⑥ 自立型地域経済・持続可能な暮らしの実現

(1) 持続可能な「まちと事業」づくりとしてのSustainable Local State構想

概要

日本においては、ローカルの衰退（経済縮小・人口減少・高齢化・低い食料自給率等）と、これからの持続可能な営み・暮らしの具体的なモデルが無いという問題が横たわっている。その課題を解決するために、旧宿場町を中心とした周辺市町村をフィールドとして、自治体・企業・金融機関・住民等と連携し、未活用の地域インフラを「再生」させる形で、エコシステムに則った事業を展開・推進する体制を構築。2030年までに、持続可能な「まち」をつくりだす。（必要に応じて事業会社を設立）

省庁の縦割り体制を横串に刺すような形で行政のバックアップも得ながら、これからの時代のローカルにおいて、持続可能な人の営み・暮らしとはどのようなものなのかを具体的にし、『普く通ずる』モデルとして社会に示す。

本構想は、ローカルを舞台とした日本総合再生計画作りの嚆矢である。

目指す成果＜意識・行動変容＞

目標年度：2030年

対象：SLS参加事業者・従業員／住民

- 食料生産に携わる全ての事業者の付加価値：1,000万円（地域住民当たり）
- 地域内の経済循環率、資源循環率：80%以上（≒再資源化サービス利用者の割合）
- 地域資源の再生利用実例の創出（空き家・農地・商店街等）
- グリーンインフラ整備：1か所
- 心の豊かさの実現≒従業員・住民のWell-being（幸福度・生活満足度平均）：7.5点（日本平均 約6.5点）

※デジタル庁 地域幸福度Well-Being指標より



再現性のあるモデルを構築し、日本全国のローカルの再生を実現

イメージ図

Sustainable Local Stateとは

持続可能で豊かな新しい人の営み

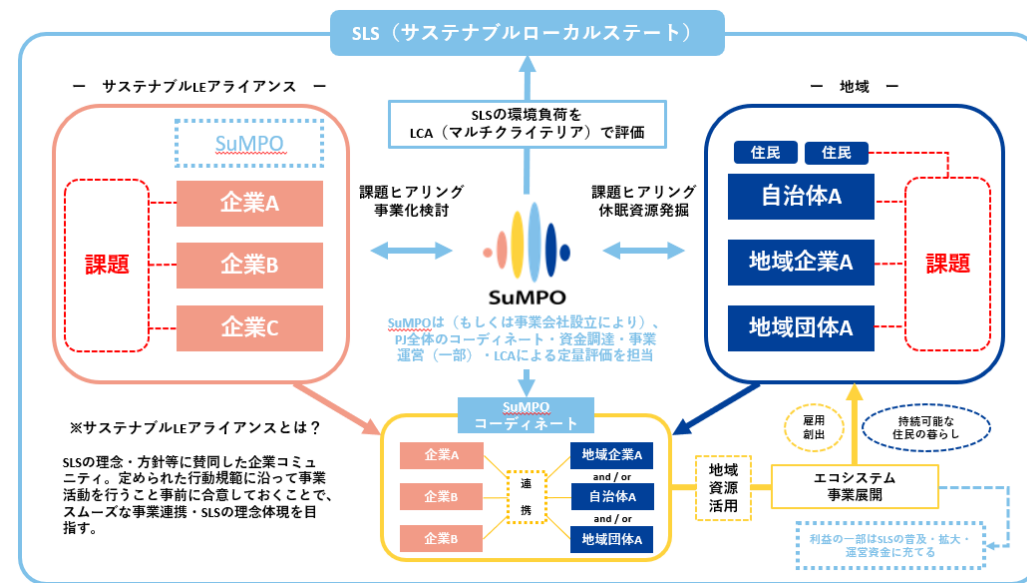


持続可能な地域の暮らし



「再生（リジェネレーション）」を鍵としたエコシステムを基につくられる新しい「まち」。ここでは、伝統的な人の生き抜く知恵をベースに、最新のテクノロジーも駆使してあらゆるものが循環し、豊かな暮らしが実現する。環境影響がLCAで評価されるだけでなく、住民の心の豊かさ（≒Well-being）も定量評価され、一つの指標として扱われる。これからの人の「普通の暮らし」の具体的な先行モデルとなる。

Sustainable Local Stateの全体像



(2) 再資源化ポートフォリオ

概要

企業および自治体の循環型経済推進のために、排出される使用済み製品等の再資源化に関する環境影響評価シミュレーションを行うサービスを提供し、再資源化ポートフォリオの最適化とPDCAによる継続的な見直しを促す。

■＜誰と＞ 地方自治体及び地域の中核となる企業
(SLSの枠組みを活用)

■＜目標年次＞ 2025年に1事業者とスタート

目指す成果＜意識・行動変容＞

- ◆KPI：地域内の経済循環率、資源循環率：80%以上（≡再資源化サービス利用者の割合）
- ◆再資源化の方法を選択する際、現状ではコスト、排出量、輸送、慣習を理由に選ばれることが多いが、導入によって、環境影響の要素も加えたバランス取りをした判断が可能になり、その時点での再資源化手段として最善手を選ぶことができる。

イメージ図

ケースA

再資源化
ポート
フォリオ

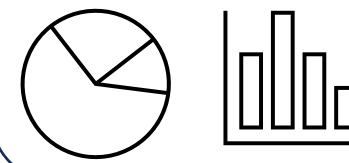
環境影響
評価結果



ケースB

再資源化
ポート
フォリオ

環境影響
評価結果

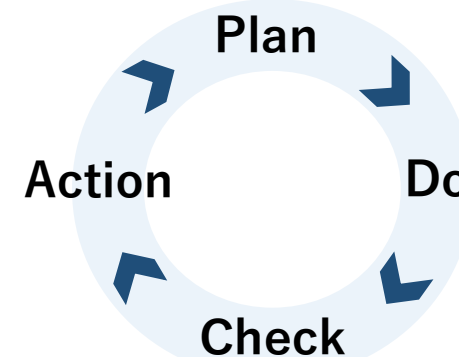


SuMPO
ツール等



SLSの枠組みを活用

自治体
地域の中核企業



⑦SuMPO自らが取り組む

(1) SX推進のための「DX人財」の開発

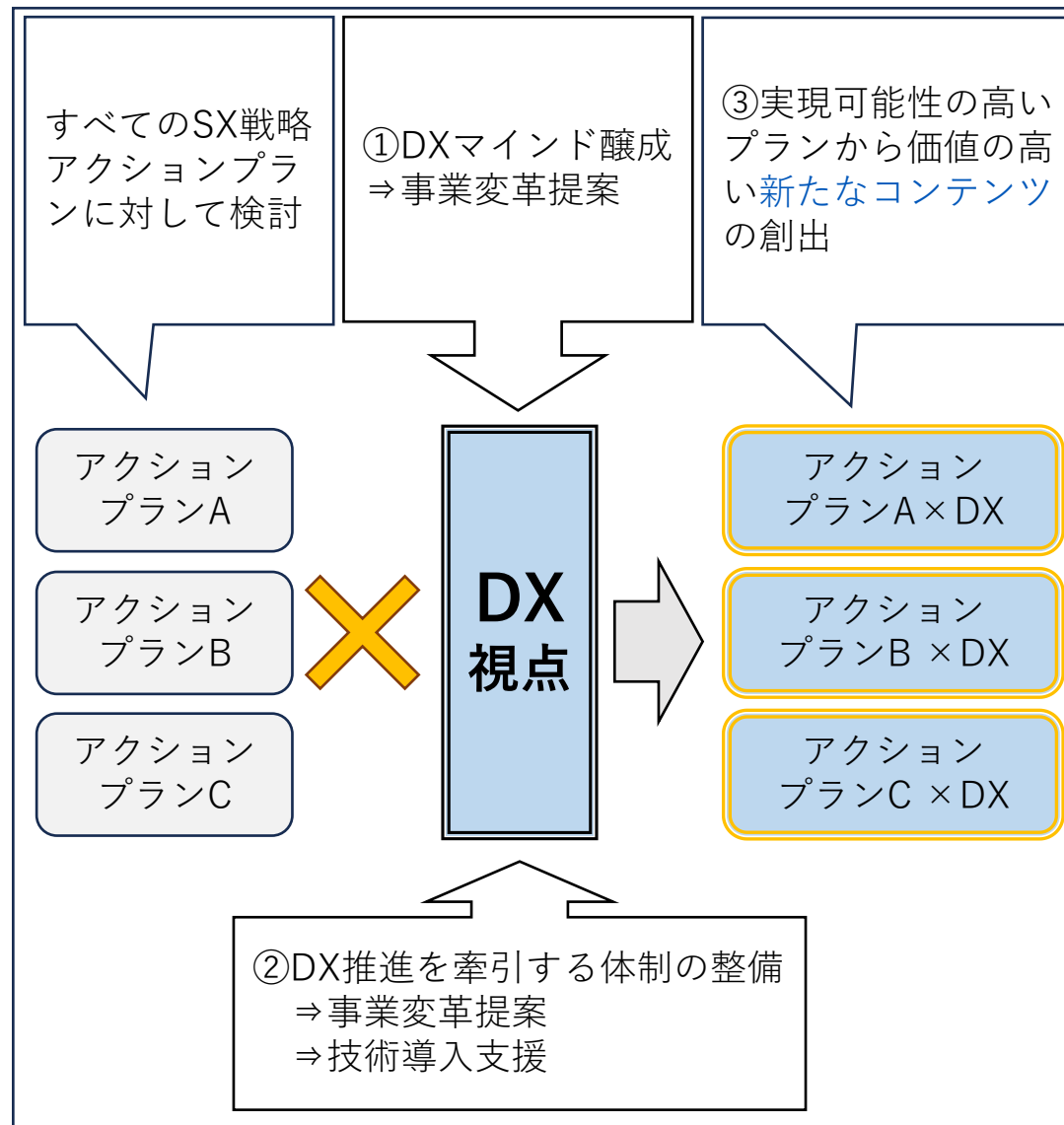
概要

- ・SXはDXに取り組むことが前提となっておりSX戦略の中では“アクションプランの提案に際して常に念頭に組み合わせて提案”としている。
- ・これからのSuMPOの取り組みにDXの視点を掛け合わせることでアクションプランの実現可能性を高め、価値の高い新たなコンテンツを創出を目指す。手段として職員のDXマインドの醸成とDX推進を牽引する体制（DX推進室）の構築を行う。

目指す成果

- ①職員のDXマインドの醸成**
DXにマインドとは、デジタルを活用した事業変革提案ができるようになるために必要な思考パターン
好奇心：新しい知識や仕組みを受け入れる姿勢
課題認識：過去の事例や体制からのバイアスを取り払い現状の課題を認識する
創造力：事業の理想像を描き、実現するためのアプローチを柔軟に変化させる
周囲を巻き込む：多様な視点で課題を乗り越え、目標の達成度を高める
- ②DX推進を牽引する体制（DX推進室）の構築**
DX推進室では、他の事業部との協働の中で、デジタル活用の観点での事業変革提案を行う。さらにDXの実現のために必要な技術の導入を行う。
- ③新たなコンテンツの創出**
アクションプランにDXを掛け合わせることでプランの実現可能性を高め、価値の高い新たなコンテンツを創出する。

イメージ図



(2) SXアクションプラン実現のための組織改編

概要

SX戦略は、「2050年完全循環社会づくり」のために現在ある各種課題を克服し、「2030年に炭素循環、資源循環を実感し、評価できる社会」を当面実現するためのSuMPOとしての社会への宣言である。これを絵餅とせず、着実に一つ一つ計画的に実現していくためには、本アクションプラン全体を俯瞰し企画実行するための推進部署が必要であり、また、プランの推進にあって専門部署が必要な場合には、適宜、事業室等の設置により、人員、予算等の裏付けのある体制づくりを進める。

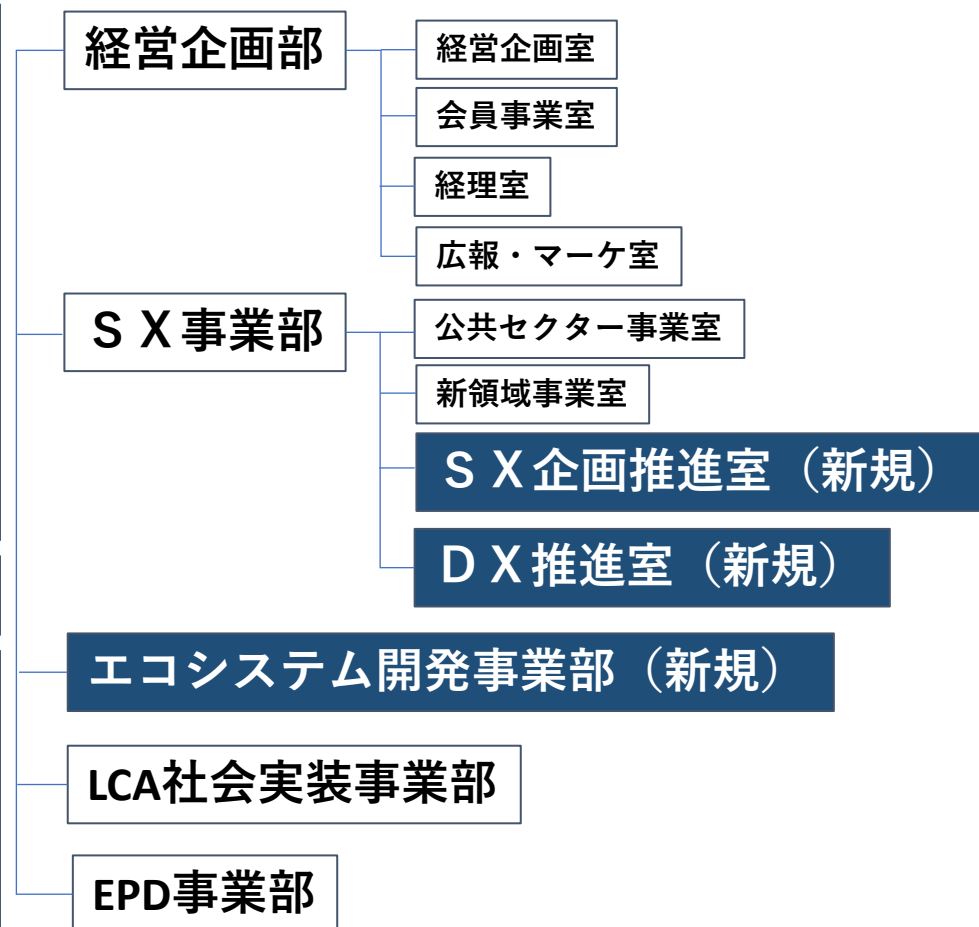
目指す成果

KPI：新設の組織に対して2030年までに5名～10名程度の増員と実行予算の確保を行う。

2025年4月 「SX企画推進室（仮名）」を設置
「エコシステム開発事業部（仮名）」を設置

2026年4月 「DX推進室」設置

イメージ図



※SuMPO内事業部・室は、事業性を高めて独立し、それぞれ適宜独立していくことで、グループ型組織を目指す。

SuMPOの概要



一般社団法人サステナブル経営推進機構（概要）

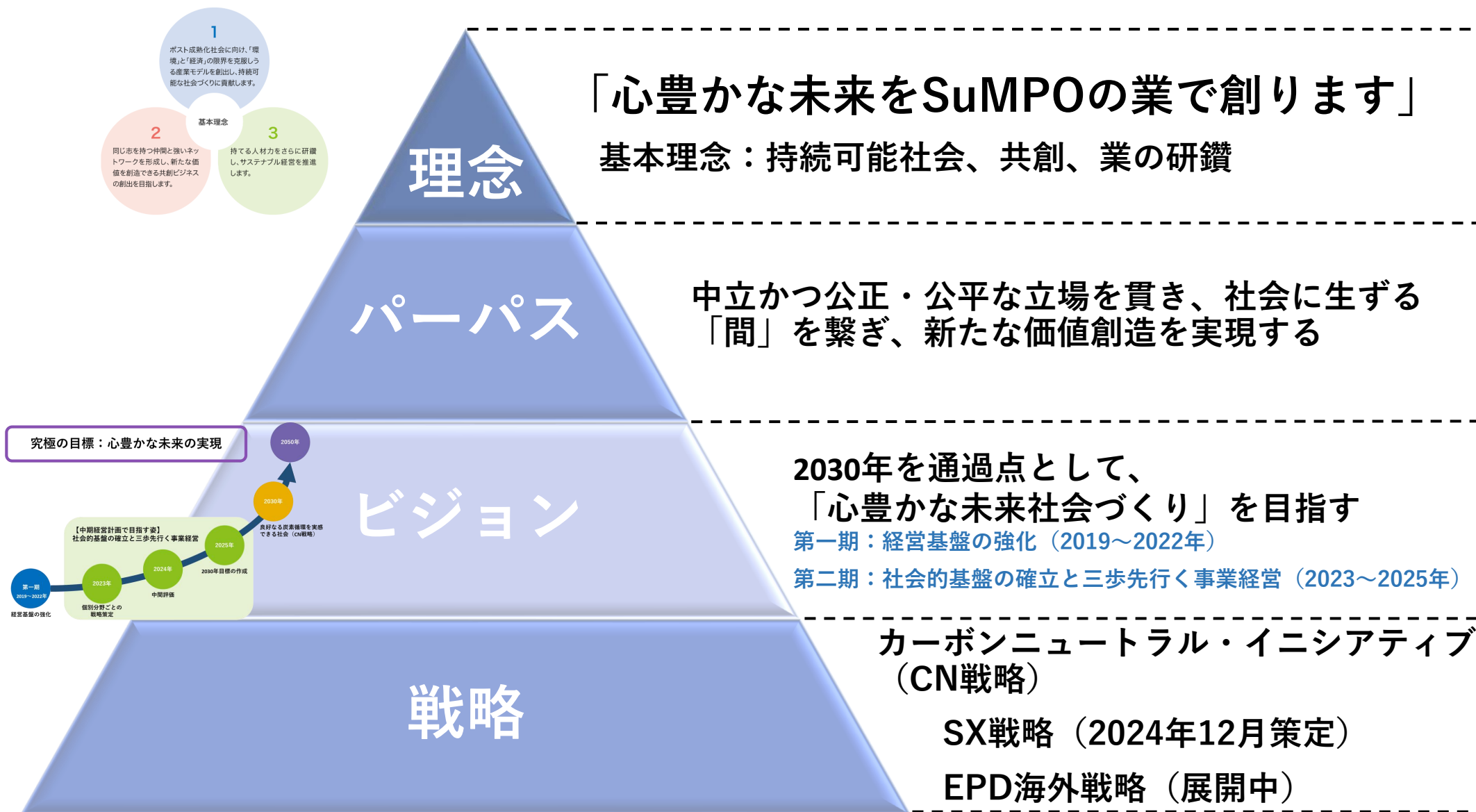
名 称	一般社団法人サステナブル経営推進機構 (Sustainable Management Promotion Organization) <略称「SuMPO」 (さんぽ)>		
設 立	2019年 6月26日（事業開始日：2019年10月1日）		
所在地	本部：東京都千代田区内神田1-14-8 KANDA SQUARE GATE 4階 名古屋オフィス：愛知県名古屋市中区金山1-12-14 金山総合ビル7F（株式会社フルハシ環境総合研究所内） 岡 山オフィス：岡山県岡山市北区津島中1-1-1 岡山大インキュベータ210号室		
目 的	社会的課題解決に繋がる新たなビジネスモデルの企画、実行、評価、改善等の支援を通じて持続可能な事業経営の実現を目指す	事 業 内 容	地球環境問題等、社会課題解決に繋がる以下の事業 (1) 企業発掘、市場化調査、環境配慮分析等 (2) ビジネスモデル、振興計画策定等 (3) 経済（波及）効果、環境影響評価等 (4) 普及・広報イベント、販促 (5) その他、目的を達成するために必要な事業

【役員構成】

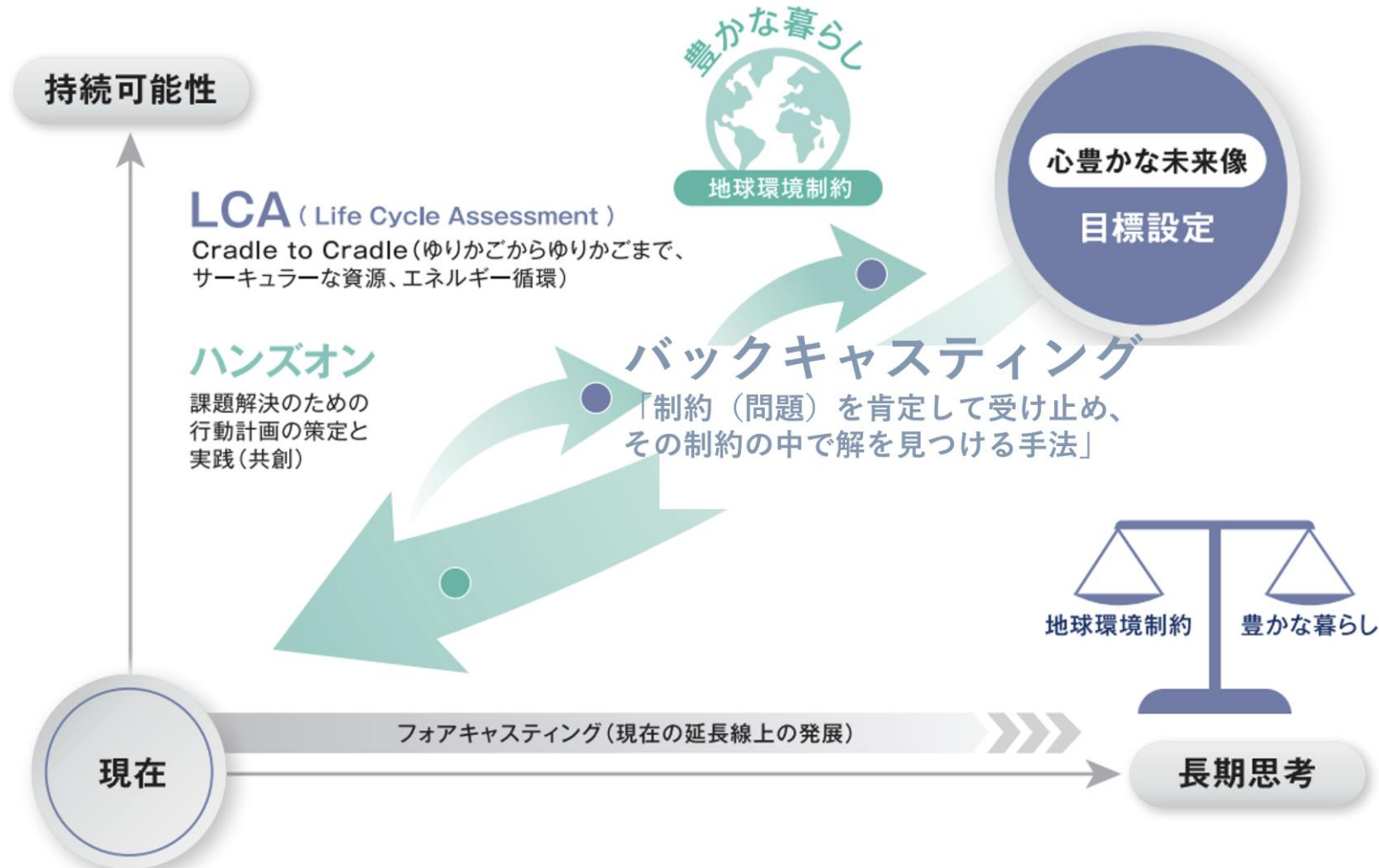
役 職	氏名	機関名・役職	役 職	氏名	機関名・役職
理事長	石田 秀輝	東北大学 名誉教授	理 事	石塚 勝一	石塚化学産業(株)代表取締役会長
専務理事	壁谷 武久	(株)LCAエキスパートセンター 代表取締役社長		川瀬 泰人	リファインホールディングス(株)代表 取締役社長
業務執行 理事	小林 弘幸	常勤		高橋 一彰	(株)Industria代表取締役社長
	神崎 昌之	(株)LCAエキスパートセンター 取締役		西尾 チヅル	筑波大学副学長
				平野 二十四	(株)タイボー代表取締役社長
			監 事	牟田 勝広	(一財) カケンセンター常務理事



SuMPO経営理念構造

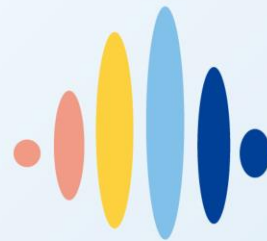


SuMPOのサステナブル経営手法



SuMPOは、長期的思考に基づき「心豊かな未来像」を実現する経営手法を「サステナブル経営」と位置付けています。地球環境制約は、豊かな暮らしと天秤にかけるのではなく、「制約」と肯定して受け止め、その制約の中で解を見つける「バックキャスティング手法」を用いて現在なすべき課題解決のための行動計画（アクションプラン）を見出します。そしてその実行を図るため、「LCA手法」の専門性をもって環境負荷を科学的見地から見える化し、「ハンズオン手法」を用いて「共創ビジネス」を生み出します。

さんぽ わざ
心豊かな未来をSuMPOの業で創ります



SuMPO

Sustainable Management Promotion Organization

一般社団法人サステナブル経営推進機構

〒101-0047 東京都千代田区内神田1-14-8

KANDA SQUARE GATE 4階

ホームページ <https://sumpo.or.jp>